

令和 4 年 度
塩尻市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

塩尻市監査委員

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	2
第4	審査の主な実施内容	2
第5	実施日程及び場所	2
第6	審査の結果	2
1	決算の概要	3
(1)	会計別の歳入歳出等の状況	3
(2)	普通会計の財政状況	4
2	一般会計	5
(1)	総括	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	29
3	特別会計	53
4	附属書類	60
(1)	実質収支に関する調書	60
(2)	財産に関する調書	60
5	基金の運用状況	64
第7	審査所見	65

令和4年度塩尻市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

この審査は塩尻市監査基準に基づき実施した。

第1 審査の種類

決算審査及び基金の運用状況審査

(地方自治法第233条第2項及び第241条第5項に規定する審査)

第2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和4年度塩尻市一般会計歳入歳出決算

令和4年度塩尻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度塩尻市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度塩尻市国民健康保険檜川診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度塩尻市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和4年度塩尻市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和4年度塩尻市各会計実質収支に関する調書

令和4年度塩尻市財産に関する調書

3 基金の運用状況

塩尻市財政調整基金等22基金の運用状況調書

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合しかつ正確であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、また、計数に誤りがないか等を主眼として審査を実施した。

また、基金の運用については基金出納簿及び証書類と照合し、目的に従って確實かつ効果的に運用されているか等を主眼として実施した。

第4 審査の主な実施内容

市長から審査に付された決算書類について、会計管理者をはじめとする関係職員から説明を受け、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にし、関係諸帳簿及び証書類との照合等の審査を実施した。

第5 実施日程及び場所

令和5年7月4日から7月24日まで（実質9日間）
塩尻総合文化センター 2階 学遊室

第6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、いずれも関係法令に規定された様式により作成されており、決算書等に記載された計数については、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。

また、各会計の決算内容及び予算執行状況についても、全般的に適正であると認めた。

なお、審査結果及び審査所見については、それぞれの項において記載のとおりであり、軽易な審査所見については、審査の際に口頭で述べた。

1 決算の概要

(1) 会計別の歳入歳出等の状況

一般会計及び各特別会計の令和4年度決算における歳入歳出等の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額(B)	歳出決算額(C)	歳入歳出 差引額	実質収支額	予算決算対比		
						(B)/(A)	(C)/(A)	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	
一 般 会 計	37,502,768,728 (38,120,519,654)	34,907,418,366 (35,341,790,079)	34,205,540,859 (33,885,322,234)	701,877,507 (1,456,467,845)	540,904,375 (1,181,231,672)	93.1 (92.7)	91.2 (93.3)	
国民健康保険 事業特別会計	6,721,335,000 (6,745,142,000)	6,693,694,734 (6,572,247,964)	6,677,953,482 (6,491,729,757)	15,741,252 (80,518,207)	15,741,252 (80,518,207)	99.6 (97.4)	99.4 (96.2)	
奨学資金貸与 事業特別会計	0 (27,883,000)	0 (29,934,020)	0 (27,879,842)	0 (2,054,178)	0 (2,054,178)	0.0 (107.4)	0.0 (100.0)	
介 護 保 険 事業特別会計	5,742,557,000 (5,693,213,000)	5,688,623,560 (5,671,395,750)	5,497,120,229 (5,526,784,994)	191,503,331 (144,610,756)	191,503,331 (144,610,756)	99.1 (99.6)	95.7 (97.1)	
国保檜川診療所 事業特別会計	31,056,000 (30,295,000)	29,294,358 (10,354,334)	29,294,358 (10,354,334)	0 (0)	0 (0)	94.3 (34.2)	94.3 (34.2)	
後期高齢者医療 事業特別会計	878,471,000 (839,131,000)	877,398,124 (839,414,910)	851,327,024 (814,771,708)	26,071,100 (24,643,202)	26,071,100 (24,643,202)	99.9 (100.0)	96.9 (97.1)	
小 計	一般会計	37,502,768,728 (38,120,519,654)	34,907,418,366 (35,341,790,079)	34,205,540,859 (33,885,322,234)	701,877,507 (1,456,467,845)	540,904,375 (1,181,231,672)	93.1 (92.7)	91.2 (88.9)
	特別会計	13,373,419,000 (13,335,664,000)	13,289,010,776 (13,123,346,978)	13,055,695,093 (12,871,520,635)	233,315,683 (251,826,343)	233,315,683 (251,826,343)	99.4 (98.4)	97.6 (96.5)
合 計	50,876,187,728 (51,456,183,654)	48,196,429,142 (48,465,137,057)	47,261,235,952 (46,756,842,869)	935,193,190 (1,708,294,188)	774,220,058 (1,433,058,015)	94.7 (94.2)	92.9 (90.9)	

※ 下段の () 内の数値は、令和3年度決算の歳入歳出等の状況の数値である。

※ 本市においては、奨学資金貸与事業特別会計は廃止し、令和4年度から一般会計（教育費・教育総務費・事務局費（奨学資金貸与事業））となっている。

(2) 普通会計の財政状況

ア 財政力指数の推移

年 度	令和 4	令和 3	令和 2	令和元	平成 30
指 数	0.634	0.643	0.645	0.651	0.658

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指標で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体になる。

当年度の財政力指数は0.634で、前年度と比較すると0.009ポイント下回った。

イ 経常収支比率の推移

年 度	令和 4	令和 3	令和 2	令和元	平成 30
比 率	90.6%	87.1%	89.8%	89.8%	89.5%

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直度が進んでいるとされている。

また、都市にあつては、「75%」程度におさまることが妥当とされ、「80%」を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

当年度の経常収支比率は90.6%で、前年度と比較すると3.5ポイント上回った。

近年は、この経常収支比率が「75%」より高い状態が続いているが、この主な要因は、扶助費等の経常経費の増加によるものであり、市の自主的な努力によつてのこの数値の著しい改善は、相当に困難であると考えられる。

2 一般会計

(1) 総括

一般会計の決算は、歳入総額の34,907,418,366円に対して、歳出総額が34,205,540,859円で、歳入歳出差引額は701,877,507円である。

この額から翌年度に繰越すべき財源（繰越明許費繰越額）160,973,132円を控除した実質収支額は540,904,375円であるが、ここから前年度の実質収支額の1,181,231,672円を差し引いた単年度収支は、640,327,297円の減少となっている。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額の37,502,768,728円に対し、歳入決算額（収入済総額）は34,907,418,366円であり、予算現額に対する収入率は93.1%、調定額36,393,847,808円に対する収入率は95.9%となっている。

また、不納欠損処分額は12,840,949円で、前年度と比較すると790,016円（5.8%）の減少となり、収入未済額は1,473,588,493円で、前年度と比較すると1,085,108,426円（42.4%）の減少となった。

収入未済額の内訳としては、市税が127,879,578円、分担金及び負担金が182,480円、使用料及び手数料が26,316,269円、国庫支出金が487,642,000円、県支出金が8,122,000円、諸収入が59,346,166円及び市債が764,100,000円である。

このうち、市税の収入未済額127,879,578円の内訳は、市民税が66,019,496円、固定資産税が52,068,051円、軽自動車税が5,422,731円、都市計画税が4,369,300円、国庫支出金の収入未済額487,642,000円の内訳は、国庫負担金が7,400,000円、国庫補助金が480,242,000円、諸収入の収入未済金59,346,166円の内訳は、貸付金元利収入が7,094,700円、雑入52,251,466円及び市債の収入未済額764,100,000円の内訳は、総務債が207,400,000円、民生債が61,000,000円、農林水産業債が14,200,000円、土木債が202,900,000円、教育債が249,700,000円、災害復旧事業債が28,900,000円となっている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入(納)率	
						対予算	対調定
4年度	(円) 37,502,768,728	(円) 36,393,847,808	(円) 34,907,418,366	(円) 12,840,949	(円) 1,473,588,493	(%) 93.1	(%) 95.9
3年度	38,120,519,654	37,914,117,963	35,341,790,079	13,630,965	2,558,696,919	92.7	93.2
比較増減	△ 617,750,926	△ 1,520,270,155	△ 434,371,713	△ 790,016	△ 1,085,108,426	—	—
前年度比	(%) 98.4	(%) 96.0	(%) 98.8	(%) 94.2	(%) 57.6	(%) —	(%) —

イ 各款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

区 分	決 算 額 (収 入 済 額)				比 較 増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B) *100
	4年度 (A)	構成比	3年度 (B)	構成比		
市 税	(円) 10,293,069,573	(%) 29.5	(円) 9,937,933,459	(%) 28.1	(円) 355,136,114	(%) 103.6
地 方 譲 与 税	311,185,000	0.9	302,261,000	0.9	8,924,000	103.0
利 子 割 交 付 金	3,657,000	0.0	6,575,000	0.0	△ 2,918,000	55.6
配 当 割 交 付 金	44,148,000	0.1	50,959,000	0.1	△ 6,811,000	86.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,850,000	0.1	54,757,000	0.2	△ 22,907,000	58.2
法 人 事 業 税 交 付 金	147,175,000	0.4	115,917,000	0.3	31,258,000	127.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,764,385,000	5.1	1,675,642,000	4.7	88,743,000	105.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,318,507	0.1	17,204,954	0.0	2,113,553	112.3
環 境 性 能 割 交 付 金	18,642,000	0.1	19,382,000	0.1	△ 740,000	96.2
地 方 特 例 交 付 金	68,868,000	0.2	197,976,000	0.6	△ 129,108,000	34.8
地 方 交 付 税	6,312,026,000	18.1	6,276,190,000	17.8	35,836,000	100.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,930,000	0.0	11,384,000	0.0	△ 1,454,000	87.2
分 担 金 及 び 負 担 金	32,657,952	0.1	28,502,925	0.1	4,155,027	114.6
使 用 料 及 び 手 数 料	454,350,676	1.3	432,693,292	1.2	21,657,384	105.0
国 庫 支 出 金	5,926,360,165	17.0	6,081,631,097	17.2	△ 155,270,932	97.4
県 支 出 金	1,538,809,671	4.4	1,503,919,961	4.3	34,889,710	102.3
財 産 収 入	182,923,376	0.5	272,044,576	0.8	△ 89,121,200	67.2
寄 付 金	424,139,286	1.2	625,640,215	1.8	△ 201,500,929	67.8
繰 入 金	26,485,000	0.1	244,885,000	0.7	△ 218,400,000	10.8
繰 越 金	1,458,522,023	4.2	1,224,646,359	3.5	233,875,664	119.1
諸 収 入	3,268,568,137	9.4	3,221,373,241	9.1	47,194,896	101.5
市 債	2,570,348,000	7.4	3,040,272,000	8.6	△ 469,924,000	84.5
合 計	34,907,418,366	100.0	35,341,790,079	100.0	△ 434,371,713	98.8

全体の歳入決算額（収入済総額）は34,907,418,366円で、前年度と比較すると434,371,713円（1.2%）の減少となった。

収入済額の主な款別の構成比率は、市税が29.5%、地方交付税が18.1%、国庫支出金が17.0%、諸収入が9.4%、市債が7.4%、地方消費税交付金が5.1%などとなっている。

ウ 各款の概要は、次のとおりである。

(ア) 1款 市 税

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入(納)率	
						対予算	対調定
4年度	(円) 10,007,114,000	(円) 10,431,532,538	(円) 10,293,069,573	(円) 10,583,387	(円) 127,879,578	(%) 102.9	(%) 98.7
3年度	9,696,738,000	10,085,224,786	9,937,933,459	11,186,571	136,104,756	102.5	98.5
比較増減	310,376,000	346,307,752	355,136,114	△ 603,184	△ 8,225,178	—	—
前年度比	(%) 103.2	(%) 103.4	(%) 103.6	(%) 94.6	(%) 94.0	(%) —	(%) —

市税の収入済額は、前年度と比較すると355,136,114円（3.6%）増加して10,293,069,573円であった。

個人市民税が118,525,643円（3.3%）、法人市民税が11,804,200円（1.9%）、固定資産税が143,853,846円（3.1%）、軽自動車税が14,635,530円（5.9%）及び都市計画税が36,629,582円（9.6%）等が増加したことが主な要因である。

収入未済額は、前年度と比較すると8,225,178円（6.0%）減少して127,879,578円であり、その内訳としては、個人市民税が64,353,021円、法人市民税が1,666,475円、固定資産税が52,068,051円、軽自動車税が5,422,731円及び都市計画税が4,369,300円であった。

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額				前年度 対比	収納率(対調定)	
	4年度	構成比	3年度	構成比		4年度	3年度
市 民 税	(円) 4,302,315,513	(%) 41.8	(円) 4,171,985,670	(%) 42.0	(%) 103.1	(%) 98.34	(%) 98.26
個人市民税	3,682,863,746	35.8	3,564,338,103	35.9	103.3	98.11	98.04
法人市民税	619,451,767	6.0	607,647,567	6.1	101.9	99.72	99.57
固 定 資 産 税	4,882,116,820	47.4	4,739,336,174	47.7	103.0	98.87	98.71
固定資産税	4,821,331,920	46.8	4,677,478,074	47.1	103.1	98.86	98.69
国有資産等所在 市町村交付金	60,784,900	0.6	61,858,100	0.6	98.3	100.00	100.00
軽 自 動 車 税	261,065,438	2.5	246,429,908	2.5	105.9	97.54	97.13
市 た ば こ 税	427,790,055	4.2	397,020,892	4.0	107.8	100.00	100.00
鉱 産 税	111,400	0.0	145,500	0.0	76.6	100.00	100.00
入 湯 税	80,800	0.0	55,350	0.0	146.0	100.00	100.00
都 市 計 画 税	419,589,547	4.1	382,959,965	3.9	109.6	98.90	98.68
合 計	10,293,069,573	100.0	9,937,933,459	100.0	103.6	98.66	98.53

(注) 収入済額に還付未済額を含む。(ただし収納率には含まない。)

現年度課税分と滞納繰越分の内訳は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額		収 入 済 額		前年度対比		収 納 率	
	4年度	3年度	4年度	3年度	調定額	収入済額	4年度	3年度
現年度 課税分	(円) 10,294,976,219	(円) 9,903,753,170	(円) 10,245,488,137	(円) 9,860,249,705	(%) 104.0	(%) 103.9	(%) 99.51	(%) 99.55
滞 納 繰越分	136,556,319	181,471,616	47,581,436	77,683,754	75.2	61.3	34.79	42.81
合 計	10,431,532,538	10,085,224,786	10,293,069,573	9,937,933,459	103.4	103.6	98.66	98.53

(注) 収入済額に還付未済額を含む。(ただし収納率には含まない。)

市税の収納率の詳細については、現年度課税分は99.51%で、前年度と比較すると0.04ポイント減少している。滞納繰越分は34.79%で、前年度と比較すると8.02ポイント減少している。全体の市税の収納率は、前述したように98.66%で、前年度と比較すると0.13ポイント増加している。

不納欠損処分の税目別内訳は、次表のとおりである。

区分	令和4年度		令和3年度		増減		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	(件) 462	(円) 5,724,802	(件) 522	(円) 6,159,794	(件) △ 60	(円) △ 434,992	88.5%	92.9%
固定資産税 都市計画税	368	3,743,560	471	4,284,477	△ 103	△ 540,917	78.1%	87.4%
軽自動車税	159	1,115,025	125	742,300	34	372,725	127.2%	150.2%
合計	989	10,583,387	1,118	11,186,571	△ 129	△ 603,184	88.5%	94.6%

不納欠損処分数額は10,583,387円で、前年度と比較すると603,184円(5.4%)の減少となった。

その内訳としては、市民税が5,724,802円(個人市民税5,652,998円・法人市民税71,804円)、固定資産税及び都市計画税が3,743,560円並びに軽自動車税が1,115,025円である。

不納欠損処分の件数は989件で、前年度と比較すると129件(11.5%)減少している。

市税収納率の推移等は、次表のとおりである。

年 度	令和4	令和3	令和2	令和元	平成30	平成29
収 納 率	98.66%	98.53%	98.11%	97.90%	97.10%	96.93%

(注) 収納率には、還付未済額を含まない。

以上の市税については、歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、29.5%であった。

(イ) 2款 地方譲与税

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	(円) 308,806,000	(円) 311,185,000	(円) 311,185,000	(円) 0	(円) 0	(%) 100.8	(%) 100.0
3年度	296,000,000	302,261,000	302,261,000	0	0	102.1	100.0
比較増減	12,806,000	8,924,000	8,924,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 104.3	(%) 103.0	(%) 103.0	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

地方譲与税は、国税として徴収された税の一部又は全部について、一定の基準に従って国から地方公共団体に対して譲与されるもので、収入済額は311,185,000円であり、前年度と比較すると8,924,000円(3.0%)増加している。

その内訳としては、地方揮発油譲与税(地方揮発油税の100分の42の額を、市町村に対して道路の延長及び面積で按分して交付)が64,908,000円、自動車重量譲与税(自動車重量税の1000分の407の額を、市町村に対し道路の延長及び面積で按分して交付)が194,283,000円、航空機燃料譲与税(航空機燃料税の13分の4に5分の4を乗じた額を、空港所在市町村に按分して交付)が6,188,000円、森林環境譲与税(森林環境税の25分の22の額を市町村に対し私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分して交付)が45,806,000円となっている。

なお、地方譲与税の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.9%であった。

(ウ) 3款 利子割交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	(円) 3,000,000	(円) 3,657,000	(円) 3,657,000	(円) 0	(円) 0	(%) 121.9	(%) 100.0
3年度	7,000,000	6,575,000	6,575,000	0	0	93.9	100.0
比較増減	△4,000,000	△2,918,000	△2,918,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 42.9	(%) 55.6	(%) 55.6	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

利子割交付金は、県に納入された利子割額の100分の99に5分の3を乗じた額を、個人県民税の徴収額で按分して県から市町村に対して交付されるもので、収入済額は3,657,000円であり、前年度と比較すると2,918,000円(44.4%)減少している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は0.01%であった。

(エ) 4款 配当割交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	(円) 41,000,000	(円) 44,148,000	(円) 44,148,000	(円) 0	(円) 0	(%) 107.7	(%) 100.0
3年度	37,000,000	50,959,000	50,959,000	0	0	137.7	100.0
比較増減	4,000,000	△ 6,811,000	△ 6,811,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 110.8	(%) 86.6	(%) 86.6	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

配当割交付金は、県に納入された配当割額の100分の99に5分の3を乗じた額を、個人県民税の徴収額で按分して県から市町村に対して交付されるもので、収入済額は44,148,000円であり、前年度と比較すると6,811,000円(13.4%)減少している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.1%であった。

(オ) 5款 株式等譲渡所得割交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	(円) 28,000,000	(円) 31,850,000	(円) 31,850,000	(円) 0	(円) 0	(%) 113.8	(%) 100.0
3年度	55,000,000	54,757,000	54,757,000	0	0	99.6	100.0
比較増減	△ 27,000,000	△ 22,907,000	△ 22,907,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 50.9	(%) 58.2	(%) 58.2	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の99に5分の3を乗じた額を、個人県民税の徴収額で按分して県から市

町村に対して交付されるもので、収入済額は31,850,000円であり、前年度と比較すると22,907,000円（41.8%）減少している。

なお、この交付金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.1%であった。

(カ) 6款 法人事業税交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	(円) 134,000,000	(円) 147,175,000	(円) 147,175,000	(円) 0	(円) 0	(%) 109.8	(%) 100.0
3年度	100,000,000	115,917,000	115,917,000	0	0	115.9	100.0
比較増減	34,000,000	31,258,000	31,258,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 134.0	(%) 127.0	(%) 127.0	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税額の100分の7.7の額を、従業員数で按分して県から市町村に対して交付されるもので、収入済額は147,175,000円である。前年度と比較すると31,258,000円（27.0%）増加している。

なお、この交付金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.4%であった。

(キ) 7款 地方消費税交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	(円) 1,688,000,000	(円) 1,764,385,000	(円) 1,764,385,000	(円) 0	(円) 0	(%) 104.5	(%) 100.0
3年度	1,625,000,000	1,675,642,000	1,675,642,000	0	0	103.1	100.0
比較増減	63,000,000	88,743,000	88,743,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 103.9	(%) 105.3	(%) 105.3	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

地方消費税交付金は、地方消費税の2分の1の額を、市町村の人口及び従業者数で按分して国から県を経由して市町村に対して交付されるもので、収入済額は1,764,385,000円であり、前年度と比較すると88,743,000円（5.3%）増加している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、5.1%であった。

(ク) 8款 ゴルフ場利用税交付金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	(円) 17,000,000	(円) 19,318,507	(円) 19,318,507	(円) 0	(円) 0	(%) 113.6	(%) 100.0
3年度	14,000,000	17,204,954	17,204,954	0	0	122.9	100.0
比較増減	3,000,000	2,113,553	2,113,553	0	0	—	—
前年度比	(%) 121.4	(%) 112.3	(%) 112.3	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納入されたゴルフ場利用税の10分の7の額を、県からゴルフ場の所在市町村に対して交付されるもので、収入済額は19,318,507円であり、前年度と比較すると2,113,553円(12.3%)増加している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.1%であった。

(ケ) 9款 環境性能割交付金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	(円) 18,000,000	(円) 18,642,000	(円) 18,642,000	(円) 0	(円) 0	(%) 103.6	(%) 100.0
3年度	19,000,000	19,382,000	19,382,000	0	0	102.0	100.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 740,000	△ 740,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 94.7	(%) 96.2	(%) 96.2	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の収入額に100分の95を乗じて得た額の100分の43の額を、県から市町村に対し、道路の延長及び面積で按分して交付されるもので、収入済額は18,642,000円であり、前年度と比較すると740,000円(3.8%)減少している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.1%であった。

(コ) 10款 地方特例交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	(円) 67,033,000	(円) 68,868,000	(円) 68,868,000	(円) 0	(円) 0	(%) 102.7	(%) 100.0
3年度	194,750,000	197,976,000	197,976,000	0	0	101.7	100.0
比較増減	△ 127,717,000	△ 129,108,000	△ 129,108,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 34.4	(%) 34.8	(%) 34.8	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金1,835,000円と併せて、収入済額は68,868,000円であり、前年度と比較すると129,108,000円（65.2%）減少している。

なお、この交付金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.2%であった。

(サ) 11款 地方交付税

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	(円) 6,183,513,000	(円) 6,312,026,000	(円) 6,312,026,000	(円) 0	(円) 0	(%) 102.1	(%) 100.0
3年度	6,041,738,000	6,276,190,000	6,276,190,000	0	0	103.9	100.0
比較増減	141,775,000	35,836,000	35,836,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 102.3	(%) 100.6	(%) 100.6	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準により地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積り、財源不足が生じる場合にその不足額を基礎として地方公共団体に対して交付されるもので、収入済額は6,312,026,000円であり、前年度と比較すると35,836,000円（0.6%）増加している。

その内訳としては、普通交付税が5,603,513,000円で、前年度と比較すると111,775,000円（2.0%）増加したが、特別交付税は708,513,000円で、前年度と比較すると75,939,000円（9.7%）減少している。

なお、地方交付税の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、18.1%であった。

(シ) 12款 交通安全対策特別交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	(円) 10,000,000	(円) 9,930,000	(円) 9,930,000	(円) 0	(円) 0	(%) 99.3	(%) 100.0
3年度	10,000,000	11,384,000	11,384,000	0	0	113.8	100.0
比較増減	0	△ 1,454,000	△ 1,454,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 100.0	(%) 87.2	(%) 87.2	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体の交通安全対策費に充当するため、国に納入された交通事故反則金等収入を、地方公共団体の交通事故の発生件数、人口集中地区の人口及び改良済道路延長で按分して交付されるもので、収入済額は9,930,000円であり、前年度と比較すると1,454,000円（12.8%）減少している。

なお、この交付金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.03%であった。

(ス) 13款 分担金及び負担金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	(円) 33,122,900	(円) 32,840,432	(円) 32,657,952	(円) 0	(円) 182,480	(%) 98.6	(%) 99.4
3年度	30,026,000	29,111,335	28,502,925	700	607,710	94.9	97.9
比較増減	3,096,900	3,729,097	4,155,027	0	△ 425,230	—	—
前年度比	(%) 110.3	(%) 112.8	(%) 114.6	(%) 0.0	(%) 30.0	(%) —	(%) —

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者がその利益の限度において納入するもので、収入済額は32,657,952円であり、前年度と比較すると4,155,027円（14.6%）増加している。

その内訳としては、分担金にあつては、農業費分担金（農業農村基盤整備事業分担金、災害復旧事業分担金）が1,961,550円であり、負担金にあつては、社会福祉費負担金（養護老人施設扶養義務者負担金、養護老人施設入所者負担金）が10,062,082円、児童福祉費負担金（長時間保育負担金、一時的保育事業負担金、児童クラブ利用者負担金、放課後キッズクラブ利

用者負担金等) が20,634,320円であった。

なお、分担金及び負担金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.1%であった。

(セ) 14款 使用料及び手数料

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	(円) 450,891,000	(円) 480,680,795	(円) 454,350,676	(円) 13,850	(円) 26,316,269	(%) 100.8	(%) 94.5
3年度	431,464,000	459,640,691	432,693,292	59,000	26,888,399	100.3	94.1
比較増減	19,427,000	21,040,104	21,657,384	△ 45,150	△ 572,130	—	—
前年度比	(%) 104.5	(%) 104.6	(%) 105.0	(%) 23.5	(%) 97.9	(%) —	(%) —

使用料及び手数料は、各施設の使用料、各種手数料等で、収入済額は454,350,676円であり、前年度と比較すると21,657,384円(5.0%)増加している。

その内訳としては、使用料にあつては、総務使用料(奈良井中町及び奈良井下町駐車場使用料、市民交流センター使用料等)が8,653,432円、民生使用料(保育料、保育料滞納繰越分等)が109,942,594円、衛生使用料(斎場火葬料、聖地使用料、合葬墓使用料等)が27,430,140円、労働使用料が201,000円、農林水産使用料(農産物加工所使用料等)が559,650円、商工使用料(木曾漆器修復工房使用料、みどり湖釣り場使用料等)が4,315,480円、土木使用料(道路占用料、小坂田公園ゴーカート使用料、広丘駅東口駐車場使用料、地域振興バス使用料、市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料、特定公共賃貸住宅使用料、定住促進住宅使用料、雇用促進住宅使用料等)が148,962,411円、教育使用料(総合文化センター使用料、平出博物館入館料、自然博物館入館料、中村邸入館料、贅川関所入館料、木曾漆器館入館料、公民館使用料、体育館使用料、市営球場使用料、中央スポーツ公園西庭球コート使用料、中央スポーツ公園サッカー場使用料、学校開放施設照明使用料、檜川体育館使用料、北部公園テニスコート使用料等)が19,910,600円及び消防使用料が30,000円であった。

民生使用料のうちの保育料については、当年度分保育料の収納率は、前年度と比較すると0.09ポイント増加して99.70%となり、保育料滞納繰越分の収納率は、前年度と比較すると19.98ポイント増加して68.97%となった。

当年度分保育料に係る収入未済額は328,200円で、前年度と比較すると35,910円(9.9%)減少し、滞納繰越分保育料の収入未済額は、13,850円の不納欠損処分を行ったことにより545,960円となり、前年度と比較する

と768,240円（58.5%）減少した。これにより、当年度末時点での収入未済総額は869,300円となり、前年度と比較すると809,010円（48.2%）減少している。

今後も、不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

土木使用料のうちの市営住宅使用料については、当年度末時点での収入未済額は25,228,159円で、前年度と比較すると208,710円（0.8%）増加している。

また、手数料にあっては、総務手数料（税務諸証明手数料、戸籍・除籍手数料、住民票写し等手数料、諸証明手数料等）が30,669,142円、民生手数料（保育料督促手数料等）が22,400円、衛生手数料（聖地管理手数料、犬登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料、し尿処理施設利用手数料、廃棄物処理手数料、埋立ごみ等処理手数料等）が101,215,027円、農林水産手数料（諸証明手数料等）が38,000円及び土木手数料（建築確認手数料等）が2,378,300円であった。

手数料に係る当年度末時点での収入未済額は、衛生手数料のうちの聖地管理手数料の218,810円となっている。

なお、使用料及び手数料の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、1.3%であった。

(7) 15款 国庫支出金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	(円) 6,713,404,655	(円) 6,414,002,165	(円) 5,926,360,165	(円) 0	(円) 487,642,000	(%) 88.3	(%) 92.4
3年度	7,436,571,800	7,335,557,752	6,081,631,097	0	1,253,926,655	81.8	82.9
比較増減	△ 723,167,145	△ 921,555,587	△ 155,270,932	0	△ 766,284,655	—	—
前年度比	(%) 90.3	(%) 87.4	(%) 97.4	(%) 0.0	(%) 38.9	(%) —	(%) —

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるもので、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する国庫負担金、国が地方公共団体に対する援助として交付する国庫補助金及び国からの委託事務で、国がその経費の全額を負担する委託金からなるが、収入済額は5,926,360,165円であり、前年度と比較すると155,270,932円（2.6%）減少している。

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

科目		区分	収入済額	構成比	備 考
			(円)	(%)	
国庫負担金	民生費国庫負担金		2,346,750,782	39.6	社会福祉費・児童福祉費・生活保護費
	衛生費国庫負担金		237,945,171	4.0	保健衛生費
	(小 計)		2,584,695,953	43.6	—
国庫補助金	総務費国庫補助金		44,568,937	0.8	総務管理費
	民生費国庫補助金		637,988,505	10.8	社会福祉費・児童福祉費・母子福祉費 生活保護費
	衛生費国庫補助金		199,654,000	3.4	保健衛生費
	労働費国庫補助金		20,000,000	0.3	労働諸費
	農林水産業費国庫補助金		100,811,260	1.7	農業費・林業費
	商工費国庫補助金		1,335,719,502	22.5	商工費
	土木費国庫補助金		747,681,000	12.6	道路橋梁費・都市計画費・住宅費
	教育費国庫補助金		97,715,000	1.6	学校総務費・小学校費・中学校費・社会 教育費・体育施設費
	災害復旧費国庫補助金		140,799,280	2.4	農林水産施設災害復旧費・公共土木 施設災害復旧費
	消防費国庫補助金		277,000	0.0	消防費
	(小 計)		3,325,214,484	56.1	—
委 託 金	総務費委託金		492,000	0.0	戸籍住民基本台帳費
	民生費委託金		15,957,728	0.3	社会福祉費・児童福祉費
	(小 計)		16,449,728	0.3	—
合 計			5,926,360,165	100.0	—

国庫負担金の収入済額は2,584,695,953円であり、その内訳の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫負担金の社会福祉費負担金では、特別障害者手当等給付費負担金（負担率4分の3）が19,640,775、自立支援給付費負担金（負担率2分の1）が629,141,000円、国民健康保険基盤安定負担金（負担率 保険者支援分2分の1、未就学児均等割軽減分2分の1）が59,449,219円、障害者医療費負担金（負担率2分の1）が41,731,899円、障害児入所給付費負担金（負担率2分の1）が103,218,083円など、児童福祉費負担金では、児童扶養手当負担金（負担率3分の1）が70,037,100円、児童手当負担金（負担率45分の37・3分の2）が672,664,332円、子どものための教育・保育給

付交付金（負担率2分の1・100分の58.16）が209,752,437円など、生活保護費負担金では、生活保護費負担金（負担率4分の3）が490,272,000円などであった。

衛生費国庫負担金の保健衛生費負担金では、未熟児養育医療費負担金（負担率2分の1）が1,112,400円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（負担率10分の10）が236,832,771円であった。

国庫補助金の収入済額は3,325,214,484円であり、その内訳の主なものは、次のとおりである。

総務費国庫補助金の総務管理費補助金では、個人番号カード交付事務費補助金（補助率10分の10）が15,912,000円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金（補助率10分の10）が6,324,000円、デジタル田園都市国家構想推進交付金（補助率2分の1）が14,069,880円、マイナポイント事業費補助金（補助率10分の10）が3,518,000円などであった。

民生費国庫補助金の社会福祉費補助金では、地域生活支援事業費等補助金（補助率2分の1以内）が30,968,000円、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費交付金（補助率10分の10）が7,006,000円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金（補助率10分の10）が67,900,000円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費補助金（補助率10分の10）が6,057,463円、住民税非課税世帯等物価高騰対策特別給付事業費補助金（補助率10分の10）が245,250,000円、住民税非課税世帯等物価高騰対策特別給付事務費補助金（補助率10分の10）が6,000,000円などであった。

児童福祉費補助金では、子ども・子育て支援交付金（補助率3分の1）が56,543,000円、子育てのための施設等利用給付交付金（補助率2分の1）が23,165,188円、保育士等処遇改善臨時特例交付金（補助率10分の10）が21,168,419円、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業費交付金（補助率10分の10）が34,550,000円、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事務費交付金（補助率10分の10）が6,192,000円、子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）給付事業費交付金（補助率10分の10）が27,100,000円、子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）給付事務費交付金（補助率10分の10）が5,360,000円などであった。

母子福祉費補助金では、高等職業訓練補助金（補助率4分の3）が2,324,000円などであった。

生活保護費補助金では、生活保護適正化等事業補助金（補助率4分の3）が2,648,000円などであった。

衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金では、妊娠・出産包括支援事業補助金（補助率2分の1）が3,386,000円、感染症予防事業費等補助金（補助率2分の1）が5,299,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事

業費補助金（補助率10分の10）が166,058,000円などであった。

労働費国庫補助金の労働諸費補助金では、地方創生推進交付金（テレワーク）（補助率2分の1）が20,000,000円であった。

農林水産業費国庫補助金の農業費補助金では、農業農村整備事業補助金が62,201,260円、農業農村整備事業補助金（繰越）（補助率2分の1～10分の10）が16,450,000円などであった。林業費補助金では、地方創生道整備推進交付金（林道）（補助率2分の1）が12,760,000円などであった。

商工費国庫補助金の商工費補助金では、地方創生推進交付金（産業振興）（補助率2分の1）が6,572,419円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（商工費）が829,846,000円、地方創生拠点整備交付金（繰越）（補助率2分の1）が160,758,000円、デジタル田園都市国家構想推進交付金（地域DX）（繰越）（補助率4分の3）が110,611,353円、地域公共交通確保維持改善事業費補助金（補助率10分の10）が141,573,797円などであった。

土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金では、社会資本整備総合交付金（道路）（補助率10分の5.5～3分の2）が51,906,000円、道路メンテナンス事業費補助金（補助率10分の5.5）が62,197,000円、地方創生道整備推進交付金（道路）（補助率2分の1）が44,528,000円、社会資本整備総合交付金（道路）（繰越）（補助率10分の5.5）が55,949,000円、道路メンテナンス事業費補助金（繰越）（補助率10分の5.5）が31,724,000円であった。

都市計画費補助金では、社会資本整備総合交付金（小坂田公園）（補助率2分の1）が76,147,000円、地方創生道整備推進交付金（広丘地区）（補助率2分の1）が14,630,000円、地方創生推進交付金（オンデマンドバス）（補助率2分の1）が9,750,000円、社会資本整備総合交付金（小坂田公園）（繰越）（補助率2分の1）が200,821,000円、地方創生道整備推進交付金（広丘地区）（繰越）（補助率2分の1）が168,458,000円などであった。

住宅費補助金では、社会資本整備総合交付金（耐震）（補助率2分の1）が11,098,000円、社会資本整備総合交付金（住宅）（補助率 公営住宅2分の1）（補助率 県産木材100分の45）が17,273,000円であった。

教育費国庫補助金の学校総務費補助金では、教育支援体制整備事業費補助金（補助率3分の1）が1,771,000円、小学校費補助金では、特別支援教育就学奨励費補助金（補助率2分の1）が1,798,000円、学校保健特別対策事業費補助金（繰越）（補助率2分の1）が6,509,000円、公立学校情報機器整備補助金（補助率2分の1）が2,047,000円などであった。

中学校費補助金では、特別支援教育就学奨励費補助金（補助率2分の1）が1,223,000円、学校施設環境改善交付金（繰越）（補助率3分の1）が60,112,000円、学校保健特別対策事業費補助金（繰越）（補助率2分の1）が3,616,000円などであった。

社会教育費補助金では、国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（補助率100分の65）が11,920,000円、DV対策等総合支援事業費補助金（補助率2分の1）が1,360,000円、地域文化財総合活用推進事業補助金が4,380,000円、ひきこもり支援推進事業補助金（補助率2分の1）が

1,000,000円であった。

災害復旧費国庫補助金の農林水産施設災害復旧費補助金では、農業施設災害復旧費補助金（農地 補助率91.5%、農業用施設 補助率96.2%）が22,863,054円、農業施設災害復旧費補助金（繰越）（農地 補助率91.5%、農業用施設 補助率96.2%）が24,002,650円、公共土木施設災害復旧費補助金では、公共土木施設災害復旧費補助金（繰越）（補助率3分の2）が93,933,576円であった。

消防費国庫補助金の消防費補助金では、消防団設備整備費補助金（補助率3分の1）が277,000円であった。

委託金の収入済額は16,449,728円であり、その内訳の主なものは、次のとおりである。

総務費委託金の戸籍住民基本台帳費委託金では、中長期在留者住居地届出等事務委託金が447,000円などであった。

民生費委託金の社会福祉費委託金では、国民年金等事務費交付金が15,583,876円、児童福祉費委託金では、特別児童扶養手当事務費交付金が373,773円などであった。

なお、国庫支出金の収入未済額は487,642,000円であった。

また、国庫支出金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、17.0%であった。

(夕) 16款 県支出金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	(円) 1,623,191,000	(円) 1,546,931,671	(円) 1,538,809,671	(円) 0	(円) 8,122,000	(%) 94.8	(%) 99.5
3年度	1,574,812,000	1,561,442,961	1,503,919,961	0	57,523,000	95.5	96.3
比較増減	48,379,000	△ 14,511,290	34,889,710	0	△ 49,401,000	—	—
前年度比	(%) 103.1	(%) 99.1	(%) 102.3	(%) 0.0	(%) 14.1	(%) —	(%) —

県支出金は、市町村が行う特定の事務事業に対して県から交付されるもので、県が市町村と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する県負担金、県が市町村に対する援助として交付する県補助金及び県からの委託事務に係る経費を負担する県委託金からなるが、収入済額は1,538,809,671円であり、前年度と比較すると34,889,710円(2.3%)増加している。

県支出金の内訳は、次表のとおりである。

科目 \ 区分		収入済額	構成比	備 考
県 負 担 金	民生費県負担金	(円) 920,490,914	(%) 59.8	社会福祉費・児童福祉費・生活保護費 災害弔慰金
	衛生費県負担金	791,957	0.1	保健衛生費
	(小 計)	921,282,871	59.9	—
県 補 助 金	総務費県補助金	3,032,000	0.2	総務管理費
	民生費県補助金	267,749,446	17.4	社会福祉費・老人福祉費・児童福祉費
	衛生費県補助金	11,894,000	0.8	保健衛生費・環境衛生費
	労働費県補助金	1,500,000	0.1	労働費
	農林水産業費県補助金	79,227,062	5.1	農業費・林業費
	商工費県補助金	55,014,000	3.6	商工費
	土木費県補助金	3,098,750	0.2	住宅費
	教育費県補助金	3,768,000	0.2	中学校費・社会教育費
(小 計)	425,283,258	27.6		
委 託 金	総務費委託金	179,177,062	11.6	総務管理費・徴税費・戸籍住民基本台 帳費・選挙費・統計調査費
	民生費委託金	10,689,480	0.7	社会福祉費
	土木費委託金	2,377,000	0.2	都市計画費
	(小 計)	192,243,542	12.5	—
合 計		1,538,809,671	100.0	—

県負担金の収入済額は921,282,871円であり、その内訳の主なものは、次のとおりである。

民生費県負担金の社会福祉費負担金では、国民健康保険基盤安定等負担金(負担率 保険税軽減分4分の3)(負担率 保険者支援分4分の1)(負担率 未就学児均等割軽減分4分の1)が190,040,490円、後期高齢者医療基盤安定負担金(負担率 保険料軽減分4分の3)が110,289,666円、障害者自立支援給付費等負担金(負担率4分の1)が307,573,145円、障害児通所給付費負担金(負担率4分の1)が46,659,339円、障害者医療費県負担金(負担率4分の1)が21,614,877円などであった。

児童福祉費負担金では、児童手当負担金(負担率45分の4、6分の1)が146,156,331円、子どものための教育・保育給付交付金(負担率4分の1・100分の20.92)が86,201,417円などであった。

生活保護費負担金では、生活保護費負担金(負担率4分の1)が1,816,902円であった。

衛生費県負担金の保健衛生費負担金では、未熟児養育医療費負担金（負担率4分の1）が791,957円であった。

県補助金の収入済額は425,283,258円であり、その内訳の主なものは、次のとおりである。

総務費県補助金の総務管理費補助金では、地方消費者行政活性化事業補助金（補助率10分の10）が3,000,000円などであった。

民生費県補助金の社会福祉費補助金では、審査集計事務手数料補助金（補助率2分の1）が8,345,000円、福祉医療費給付事業補助金（補助率2分の1）が137,273,000円、地域生活支援事業費等補助金（補助率4分の1以内）が9,473,000円、生活困窮世帯緊急支援金給付事業費補助金（補助率10分の10）が37,560,000円、生活困窮世帯緊急支援金給付事務費補助金（補助率10分の10）が2,307,000円などであった。

老人福祉費補助金では、老人クラブ活動助成補助金（補助率3分の2）が549,000円であった。

児童福祉費補助金では、子ども・子育て支援交付金（補助率3分の1）が41,339,000円、子育て支援総合助成金事業補助金（補助率2分の1）が1,951,000円、子どものための教育・保育給付費地方単独費用補助金（補助率2分の1）が12,793,000円、子育てのための施設等利用給付交付金（補助率4分の1）が11,582,594円などであった。

衛生費県補助金の保健衛生費補助金では、健康増進事業費補助金（補助率3分の2・10分の10）が3,981,000円、出産・子育て応援交付金（補助率6分の1）が5,884,000円などで、環境衛生費補助金では、合併処理浄化槽設置整備事業補助金（補助率3分の1）が1,493,000円などであった。

労働費県補助金の労働費補助金では、U I Jターン就業・創業移住支援事業補助金（補助率2分の1・4分の3）が1,500,000円であった。

農林水産業費県補助金の農業費補助金では、農業委員会交付金3,944,000円、中山間地域等直接支払交付金（補助率3分の2）が19,688,206円、多面的機能支払事業補助金（補助率4分の1）が19,265,630円、経営所得安定対策等推進事業補助金（補助率10分の10）が5,538,000円、新規就農者育成総合対策事業補助金（補助率10分の10）が13,092,286円などであった。

林業費補助金では、森林造成事業補助金（補助率10分の7）が2,889,600円、森林づくり推進支援金事業補助金（補助率10分の10）が2,104,000円、森林病虫害等防除事業補助金3,204,000円などであった。

商工費県補助金の商工費補助金では、第6派対応事業者支援交付金（繰越）（補助率10分の10）が53,414,000円などであった。

土木費県補助金の住宅費補助金では、住宅・建築物耐震改修促進事業補助金（補助率4分の1）が3,098,750円であった。

教育費県補助金の中学校費補助金では、部活動指導員任用事業補助金(補助率3分の2)が1,348,000円、社会教育費補助金では、合併特例交付金が1,870,000円などであった。

委託金の収入済額は192,243,542円であり、その内訳の主なものは、次のとおりである。

総務費委託金の総務管理費委託金では、特例処理事務交付金が823,000円、徴税費委託金では、県民税取扱委託金が112,699,113円、戸籍住民基本台帳費委託金では、人口動態調査事務委託金が68,010円、選挙費委託金では、参議院議員選挙費委託金が28,874,208円、県知事選挙費委託金が24,918,636円、県議会議員選挙費委託金が9,955,996円、統計調査費委託金では、就業構造基本調査委託金が1,362,325円などであった。

民生費委託金の社会福祉費委託金では、民生児童委員活動費交付金が10,681,280円などであった。

土木費委託金の都市計画費委託金では、都市計画基礎調査委託金が2,377,000円であった。

なお、県支出金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、4.4%であった。

(チ) 17款 財産収入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	(円) 178,585,000	(円) 182,923,376	(円) 182,923,376	(円) 0	(円) 0	(%) 102.4	(%) 100.0
3年度	270,220,000	272,044,576	272,044,576	0	0	100.7	100.0
比較増減	△ 91,635,000	△ 89,121,200	△ 89,121,200	0	0	—	—
前年度比	(%) 66.1	(%) 67.2	(%) 67.2	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

財産収入は、市有地の貸付収入、基金利子のように財産の運用から得られた収入、不要となった物品や不動産の売払収入などで、収入済額は182,923,376円であり、前年度と比較すると89,121,200円(32.8%)減少している。

その内訳は、財産運用収入が79,119,333円で、前年度と比較すると3,117,012円(4.1%)増加となった。財産売払収入については、103,804,043円で、前年度と比較すると92,238,212円(47.1%)の減少となった。

なお、財産収入の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.5%であった。

(ツ) 18款 寄 付 金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	(円) 635,807,000	(円) 424,139,286	(円) 424,139,286	(円) 0	(円) 0	(%) 66.7	(%) 100.0
3年度	665,965,000	625,640,215	625,640,215	0	0	93.9	100.0
比較増減	△ 30,158,000	△ 201,500,929	△ 201,500,929	0	0	—	—
前年度比	(%) 95.5	(%) 67.8	(%) 67.8	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

寄付金は、市民等から寄せられる寄付金で、収入済額は424,139,286円であり、前年度と比較すると201,500,929円(32.2%)減少している。

その内訳は、教育費寄付金が15,000,000円で昨年度と比較すると12,000,000円(40%)、衛生費寄付金が514,000円で昨年度と比較すると98,500円(23.7%)増加したが、総務費寄付金が408,115,286円で昨年と比較すると212,299,429円(34.2%)、農林水産業費寄付金が500,000円で昨年と比較すると300,000円(37.5%)の減少となった。

なお、寄付金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、1.2%であった。

(テ) 19款 繰 入 金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	(円) 1,121,592,000	(円) 26,485,000	(円) 26,485,000	(円) 0	(円) 0	(%) 2.4	(%) 100.0
3年度	779,393,000	244,885,000	244,885,000	0	0	31.4	100.0
比較増減	342,199,000	△ 218,400,000	△ 218,400,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 143.9	(%) 10.8	(%) 10.8	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

繰入金は、他会計や基金からの繰入金で、収入済額は26,485,000円であり、前年度と比較すると218,400,000円(89.2%)減少している。

基金繰入金では、大野田育英基金繰入金8,645,000円及び大野田視聴覚及び言語障害者援護基金繰入金209,000円が皆増したが、福祉基金繰入金の皆

減がその主な要因である。

(ト) 20款 繰越金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	(円) 1,423,521,173	(円) 1,458,522,023	(円) 1,458,522,023	(円) 0	(円) 0	(%) 102.5	(%) 100.0
3年度	1,224,645,854	1,224,646,359	1,224,646,359	0	0	100.0	100.0
比較増減	198,875,319	233,875,664	233,875,664	0	0	—	—
前年度比	(%) 116.2	(%) 119.1	(%) 119.1	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

繰越金は、前年度の予算執行の結果、残った金額から基金に積み立てた分を除いて次年度の会計に繰越されたもので、収入済額は1,458,522,023円であり、前年度と比較すると233,875,664円（19.1%）増加している。

その内訳は、前年度繰越金が1,183,285,850円、繰越明許費繰越金が275,236,173円であった。

なお、繰越金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、4.2%であった。

(チ) 21款 諸収入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	(円) 3,404,040,000	(円) 3,330,158,015	(円) 3,268,568,137	(円) 2,243,712	(円) 59,346,166	(%) 96.0	(%) 98.2
3年度	3,434,124,000	3,262,304,334	3,221,373,241	2,384,694	38,546,399	93.8	98.7
比較増減	△ 30,084,000	67,853,681	47,194,896	△ 140,982	20,799,767	—	—
前年度比	(%) 99.1	(%) 102.1	(%) 101.5	(%) 94.1	(%) 154.0	(%) —	(%) —

諸収入は、市税等に係る延滞金、加算金及び過料、資金を一時的に預けて生じる利子、貸付金の元利収入、委託を受けて事業を行った場合の対価としての受託事業収入、その他の雑入などで、収入済額は3,268,568,137円であり、前年度と比較すると47,194,896円（1.5%）増加している。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は10,664,637円であり、その内訳は、市税延滞金が2,712件で10,515,937円及び保育料延滞金が50件で148,700円であった。

市預金利子の収入済額は15,054円であった。

貸付金元利収入の収入済額は2,503,345,200円であり、その内訳は、勤労者福祉資金融資預託金元金収入が35,000,000円、中小企業融資あっせん資金預託金元金収入が2,425,630,000円、塩尻・木曾地域地場産業振興センター運営貸付金元金収入が30,000,000円、大野田育英基金奨学資金貸付金収入、大野田育英基金奨学資金貸付金収入滞納繰越分などの奨学資金貸付金収入が12,715,200円であった。

受託事業収入の収入済額は10,396,900円であり、その内訳は、農業者年金受託手数料の551,900円と、朝日村からの一般廃棄物収集運搬等事務受託事業収入の9,845,000円であった。

雑入の収入済額は744,146,346円であり、その内訳の主なものは、次のとおりである。

総務費雑入では、雇用保険本人掛金が6,193,642円、松本広域連合交付金が26,418,375円、新市町村振興宝くじ市町村交付金が10,877,413円、市町村振興宝くじ基金交付金が7,121,564円、退職手当会計負担金が13,423,392円、コミュニティ事業助成金が10,600,000円など、民生費雑入では、生活保護費返還金（現年度分）が8,342,288円、保育園職員等給食費が23,978,780円、保育園給食費が33,038,920円、後期高齢者医療広域連合交付金が10,380,306円、ふれあいセンター東部電力使用料5,222,028円、後期高齢者医療低栄養重症化予防事業負担金（負担率10分の10）が5,460,550円など、衛生費雑入では、アルミ缶、スチール缶、その他金属、ペットボトル及び古紙の資源物売却金が21,088,624円、後期高齢者医療広域連合補助金（補助率10分の10）が34,504,256円、松塩地区広域施設組合交付金が22,533,561円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が1,899,942円、前年度松塩地区広域施設組合負担金返還金が36,256,914円など、労働費雑入では、勤労者福祉サービスセンター運営費負担金が2,317,000円など、農林水産業費雑入では、市民農園等管理指導料215,600円、維持管理適正化事業交付金（繰越）が10,800,000円など、商工費雑入では、保証料補給金返還金が14,714,921円、土木費雑入では、上下水道舗装復旧負担金が50,000,000円など、消防費雑入では、消防団員退職報償金が4,161,000円、高速自動車道救急業務支弁金が3,251,205円など、教育費雑入では、小学校学校給食費（現年度分）が200,067,971円、中学校学校給食費（現年度分）が120,218,827円、塩尻市総合体育館指定管理料精算金が5,117,313円などであった。

諸収入の収入未済額は59,346,166円で、前年度と比較すると20,799,767

円（54.0％）増加している。

なお、諸収入の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、9.4％であった。

(二) 22款 市 債

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	(円) 3,413,148,000	(円) 3,334,448,000	(円) 2,570,348,000	(円) 0	(円) 764,100,000	(%) 75.3	(%) 77.1
3年度	4,177,072,000	4,085,372,000	3,040,272,000	0	1,045,100,000	72.8	74.4
比較増減	△ 763,924,000	△ 750,924,000	△ 469,924,000	0	△ 281,000,000	—	—
前年度比	(%) 81.7	(%) 81.6	(%) 84.5	(%) 0.0	(%) 73.1	(%) —	(%) —

市債は、市が国、民間金融機関等から長期的に借り入れる資金のことで、収入済額は2,570,348,000円であり、前年度と比較すると469,924,000円（15.5％）減少している。

その内訳は、総務債が300,400,000円、民生債が200,600,000円、衛生債が52,500,000円、農林水産業債が76,900,000円、商工債が316,500,000円、土木債が914,800,000円、消防債が54,600,000円、教育債が224,500,000円、災害復旧事業債が78,700,000円、臨時財政対策債が350,848,000円であった。

なお、市債の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、7.4％であった。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

歳出については、予算現額の37,502,768,728円に対し、歳出決算額（支出済総額）は34,205,540,859円であり、予算現額に対する執行率は91.2%となっている。

翌年度繰越額（繰越明許）は1,441,481,432円で、前年度と比較すると1,201,459,296円（45.5%）減少している。

また、不用額は1,855,746,437円で、前年度と比較すると263,489,745円（16.5%）増加している。

一般会計の繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

事業名	繰越額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財政管理事務費	1,056,000	0	0	0	0	1,056,000
行政DX推進事業	8,494,915	4,247,000	0	0	0	4,247,915
檜川支所管理運営費	170,695,000	0	0	170,600,000	0	95,000
市民交流センター管理諸経費	42,548,000	5,000,000	0	36,800,000	658,000	90,000
戸籍住民基本台帳事務諸経費	86,625,000	43,312,000	0	0	0	43,313,000
日の出保育園増築事業	67,925,000	0	0	61,000,000	0	6,925,000
新型コロナウイルスワクチン接種事業	7,760,000	7,760,000	0	0	0	0
出産・子育て応援給付金事業	50,300,417	34,056,000	8,122,000	0	0	8,122,417
土地改良事業	14,245,000	0	0	14,200,000	0	45,000
土地改良施設維持管理適正化事業	28,062,000	0	0	0	19,986,300	8,075,700
塩尻型MaaS構築事業	20,000,000	10,000,000	0	0	0	10,000,000
幹線道路整備事業	80,082,000	44,016,000	0	32,400,000	0	3,666,000
歩道整備事業	4,950,000	2,722,000	0	2,000,000	0	228,000
道路施設長寿命化事業	238,379,000	116,211,000	0	108,800,000	0	13,368,000
公園管理諸経費	980,100	0	0	0	0	980,100
小坂田公園再整備事業	4,305,000	2,153,000	0	1,900,000	0	252,000
都市計画道路整備事業	128,340,000	64,170,000	0	57,800,000	0	6,370,000
野村桔梗ヶ原土地区画整理事業	3,296,000	0	0	0	0	3,296,000
耐震対策等事業	7,392,000	3,696,000	0	0	0	3,696,000
消防施設整備費	583,000	0	0	0	0	583,000
教育センター情報教育推進費	30,800,000	15,400,000	0	0	0	15,400,000
小学校管理諸経費	11,250,000	5,625,000	0	0	0	5,625,000
塩尻西小学校長寿命化改良事業	184,600,000	52,729,000	0	131,700,000	0	171,000
中学校管理諸経費	6,300,000	3,150,000	0	0	0	3,150,000
総合文化センター管理事業	24,695,000	0	0	22,200,000	0	2,495,000
体育施設整備事業	101,010,000	0	0	95,800,000	0	5,210,000
農業施設災害復旧事業	42,965,000	28,933,000	0	2,000,000	0	12,032,000
市単土木施設災害復旧費	7,150,000	0	0	7,000,000	0	150,000
土木施設災害復旧費	66,693,000	44,462,000	0	19,900,000	0	2,331,000
合 計	1,441,481,432	487,642,000	8,122,000	764,100,000	20,644,300	160,973,132

イ 歳出の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
4年度	(円) 37,502,768,728	(円) 34,205,540,859	(円) 1,441,481,432	(円) 1,855,746,437	(%) 91.2
3年度	38,120,519,654	33,885,322,234	2,642,940,728	1,592,256,692	88.9
比較増減	△ 617,750,926	320,218,625	△ 1,201,459,296	263,489,745	—
前年度比	(%) 98.4	(%) 100.9	(%) 54.5	(%) 116.5	(%) —

ウ 各款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

全体の歳出決算額（支出済総額）

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成 比率 (%)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A)	前年度 支出済額 (C)	前年比 (B) - (C)	支出済額 前年度比 (B)/(C)
議会費	(円) 193,861,000	(円) 191,431,991	(%) 0.6	(円) 0	(円) 2,429,009	(%) 98.7	(円) 190,334,212	(円) 1,097,779	(%) 100.6
総務費	4,622,274,400	4,089,719,586	12.0	309,418,915	223,135,899	88.5	4,612,030,937	△ 522,311,351	88.7
民生費	11,505,543,310	10,746,373,711	31.4	67,925,000	691,244,599	93.4	11,026,672,477	△ 280,298,766	97.5
衛生費	2,150,498,000	1,936,682,592	5.7	58,060,417	155,754,991	90.1	2,032,124,395	△ 95,441,803	95.3
労働費	132,354,000	125,523,471	0.4	0	6,830,529	94.8	84,216,424	41,307,047	149.0
農林水産 業費	1,239,024,000	1,138,429,058	3.3	42,307,000	58,287,942	91.9	1,049,051,385	89,377,673	108.5
商工費	4,892,182,000	4,585,065,926	13.4	20,000,000	287,116,074	93.7	3,727,730,478	857,335,448	123.0
土木費	4,552,008,000	3,988,986,939	11.7	467,724,100	95,296,961	87.6	3,460,675,787	528,311,152	115.3
消防費	869,143,200	845,780,878	2.5	583,000	22,779,322	97.3	817,170,545	28,610,333	103.5
教育費	3,883,219,718	3,341,466,807	9.8	358,655,000	183,097,911	86.0	3,601,456,710	△ 259,989,903	92.8
災害 復旧費	424,228,100	247,672,779	0.7	116,808,000	59,747,321	58.4	317,670,681	△ 69,997,902	78.0
公債費	3,028,433,000	2,968,407,121	8.7	0	60,025,879	98.0	2,966,188,203	2,218,918	100.1
予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	0.0	0	0	—
合計	37,502,768,728	34,205,540,859	100.0	1,441,481,432	1,855,746,437	91.2	33,885,322,234	320,218,625	100.9

全体の歳出決算額（支出済総額）は、前述したように34,205,540,859円で、前年度と比較すると320,218,625円（0.9%）の増加となっている。

支出済額の主な款別の構成比率は、上位からの順で、民生費が31.4%、商工費が13.4%、総務費が12.0%、土木費が11.7%、教育費が9.8%、公債費が8.7%、衛生費が5.7%、農林水産業費が3.3%、消防費が2.5%、災害復旧費が0.7%、議会費が0.6%、労働費が0.4%などとなっている。

エ 普通会計の性質別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

年度 区分	令和4年度		令和3年度		前年度対比
	決算額(支出済額)	構成比	決算額(支出済額)	構成比	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(%)
義務的経費	14,517,877	42.5	14,885,916	44.0	97.5
人件費	5,796,784	17.0	5,676,922	16.8	102.1
扶助費	5,752,686	16.8	6,242,806	18.4	92.1
公債費	2,968,407	8.7	2,966,188	8.8	100.1
消費的経費	14,748,402	43.2	15,176,686	44.8	97.2
物件費	4,544,253	13.3	4,351,230	12.8	104.4
維持補修費	235,383	0.7	242,856	0.7	96.9
補助費等	4,678,522	13.7	4,588,486	13.5	102.0
積立金	652,907	1.9	1,406,524	4.2	46.4
貸付・投資出資金	2,504,630	7.3	2,502,560	7.4	100.1
繰出金	2,132,707	6.2	2,085,030	6.2	102.3
投資的経費	4,894,377	14.3	3,806,009	11.2	128.6
普通建設事業費	4,640,390	13.6	3,480,495	10.3	133.3
災害復旧費	253,987	0.7	325,514	1.0	78.0
合計	34,160,656	100.0	33,868,611	100.0	100.9

普通会計における性質別経費の内容をみると、義務的経費は14,517,877千円で、前年度と比較すると368,039千円（2.5%）減少している。

消費的経費は14,748,402千円で、前年度と比較すると428,284千円（2.8%）減少している。

投資的経費は4,894,377千円で、前年度と比較すると1,088,368千円(28.6%)増加している。

オ 各款の概要は、次のとおりである。

(ア) 1款 議会費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
4年度	(円) 193,861,000	(円) 191,431,991	(円) 0	(円) 2,429,009	(%) 98.7	(%) 0.6
3年度	193,525,000	190,334,212	0	3,190,788	98.4	0.6
比較増減	336,000	1,097,779	0	△ 761,779	—	—
前年度比	(%) 100.2	(%) 100.6	(%) 0.0	(%) 76.1	(%) —	(%) —

議会費の支出済額は、前年度と比較すると1,097,779円(0.6%)増加して191,431,991円であり、予算現額に対する執行率は、98.7%であった。

その内訳の主なものは、議員に対する報酬等の特別職給与費が139,732,081円で、前年度と比較すると3,798,187円(2.6%)減少している。

このほかには、費用弁償が584,650円、印刷製本費が1,797,384円、会議録作成委託料が2,222,572円などであった。

不用額は2,429,009円で、予算現額に対する比率は1.3%であった。

なお、議会費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、0.6%であった。

(イ) 2款 総務費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
4年度	(円) 4,622,274,400	(円) 4,089,719,586	(円) 309,418,915	(円) 223,135,899	(%) 88.5	(%) 12.0
3年度	4,783,461,110	4,612,030,937	10,333,400	161,096,773	96.4	13.6
比較増減	△ 161,186,710	△ 522,311,351	299,085,515	62,039,126	—	—
前年度比	(%) 96.6	(%) 88.7	(%) 29.9	(%) 138.5	(%) —	(%) —

総務費の支出済額は、前年度と比較すると、檜川支所管理運営費の旧檜川支所等除却工事は250,000,000円の皆増となったが、基金積立金が749,457,607円減少したこと等により、522,311,351円（11.3%）減少して4,089,719,586円であり、予算現額に対する執行率は、88.5%であった。

不用額は223,135,899円で、予算現額に対する比率は4.8%であった。

なお、総務費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、12.0%であった。

総務費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
総務管理費	3,822,293,100	3,391,621,202	222,793,915	207,877,983	88.7
徴税費	404,743,000	397,295,118	0	7,447,882	98.2
戸籍住民基本台帳費	227,933,300	139,324,529	86,625,000	1,983,771	61.1
選挙費	139,628,000	135,208,466	0	4,419,534	96.8
統計調査費	12,425,000	12,045,008	0	379,992	96.9
監査委員費	15,252,000	14,225,263	0	1,026,737	93.3
4年度(計)	4,622,274,400	4,089,719,586	309,418,915	223,135,899	88.5
3年度(計)	4,783,461,110	4,612,030,937	10,333,400	161,096,773	96.4
比較増減	△ 161,186,710	△ 522,311,351	299,085,515	62,039,126	△ 7.9
前年度増減比	(%) △ 3.4	(%) △ 11.3	(%) 2,894.4	(%) 38.5	(%) -

各項別の支出済額については、総務管理費が3,391,621,202円（前年度比670,009,635円（16.5%）の減少）、徴税費が397,295,118円（前年度比80,875,167円（25.6%）の増加）、戸籍住民基本台帳費が139,324,529円（前年度比8,195,236円（6.2%）の増加）、選挙費が135,208,466円（前年度比58,844,970円（77.1%）の増加）、統計調査費が12,045,008円（前年度比390,859円（3.4%）の増加）、監査委員費が14,225,263円（前年度比607,948円（4.1%）の減少）であった。

その内訳の主なものは、次のとおりである。

総務管理費の一般管理費では、特別職給与費が84,648,520円、職員給与費が967,446,518円、会計年度任用職員報酬、人事給与システム改修委託料、人事給与システム使用料等の人事事務諸経費が141,298,450円、例規管理システム委託

料等の法制執務費が7,260,253円、郵便料、文書管理システム使用料等の文書事務費が40,076,567円、電力使用料、電話料、庁舎管理業務委託料、電話交換業務委託料、議場放送設備借上料等の庁舎施設管理費が71,232,887円、車両管理諸経費が8,471,069円、紙のタイムマシン活用事業が6,571,631円、契約事務諸経費が9,227,253円など、秘書広報費では秘書事務諸経費が5,626,292円、印刷製本費等の広報広聴活動事業が30,695,388円、会計管理費では、財務会計システム使用料等の会計事務諸経費が20,977,059円など、財政管理費では、財政管理事務費が7,563,065円など、財産管理費では、土地等賃借料等の財産管理事務諸経費が84,862,872円、財政調整基金元金積立金等の基金積立金が641,981,446円など、企画費では、広域行政推進事業13,028,000円、ふるさと寄附金事業が186,346,059円など、情報開発費では、行政情報等システム運用事業が119,528,183円、塩尻情報プラザ・ネットワーク運営事業が104,569,549円、庁内DX推進事業が21,796,922円、行政DX推進事業が7,323,800円など、地域づくり振興費では、行政連絡委託料等の行政連絡諸経費が45,956,212円、コミュニティ助成事業補助金等のコミュニティ活動支援事業が18,460,000円、防犯灯管理事業が25,237,088円、地域活性化プラットフォーム事業が7,384,000円など、支所費では、市内8支所の管理運営費が合わせて297,654,023円、生活支援対策費では、消費・生活支援対策事業が9,702,631円など、職員厚生費では、職員健康管理・福利厚生費が13,880,691円、職員研修費では、人材育成事業が18,091,187円、防災防犯費では、地域防災計画更新業務委託料、被災者生活再建支援システム導入業務委託料等の防災防犯諸経費が22,636,422円、防災施設・設備等整備事業が40,198,951円など、市民交流センター費では、市民交流センター管理諸経費が160,828,398円、市民交流センター交流企画事業が17,540,464円などであった。

徴税費の賦課徴収費では、基幹系共同化システム利用負担金、市税還付金等の賦課事務諸経費が136,240,463円、固定資産評価替等対応事業が59,263,549円及び徴収事務諸経費が36,649,712円であった。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍システム改修委託料、コンビニ交付システム保守委託料、戸籍システム使用料、備品購入費等の戸籍住民基本台帳事務諸経費が71,381,275円などであった。

選挙費では、参議院議員選挙費が28,932,690円、県知事選挙費が24,918,636円、県議会議員選挙費が12,741,093円、市長選挙費が24,548,338円、市議会議員選挙費が9,573,603円などであった。

統計調査費の基幹統計調査費では、基幹統計調査諸経費が1,833,822円などであった。

監査委員費では、監査事務諸経費が4,731,155円などであった。

以上のように、総務費においては、多様化する市民ニーズに対応し、広範囲にわたって諸事業が実施されている。

(ウ) 3款 民生費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
4年度	(円) 11,505,543,310	(円) 10,746,373,711	(円) 67,925,000	(円) 691,244,599	(%) 93.4	(%) 31.4
3年度	11,858,053,000	11,026,672,477	434,218,310	397,162,213	93.0	32.5
比較増減	△ 352,509,690	△ 280,298,766	△ 366,293,310	294,082,386	—	—
前年度比	(%) 97.0	(%) 97.5	(%) 15.6	(%) 174.0	(%) —	(%) —

民生費の支出済額は、前年度と比較すると280,298,766円（2.5%）減少して10,746,373,711円であり、予算現額に対する執行率は、93.4%であった。

不用額は691,244,599円で、予算現額に対する比率は6.0%であった。

なお、民生費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、31.4%であった。

民生費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
社会福祉費	(円) 5,935,795,310	(円) 5,501,667,647	(円) 0	(円) 434,127,663	(%) 92.7
児童福祉費	4,766,915,000	4,543,167,945	67,925,000	155,822,055	95.3
生活保護費	778,154,000	682,212,784	0	95,941,216	87.7
国民年金事務費	19,679,000	19,325,335	0	353,665	98.2
災害救助費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
4年度（計）	11,505,543,310	10,746,373,711	67,925,000	691,244,599	93.4
3年度（計）	11,858,053,000	11,026,672,477	434,218,310	397,162,213	93.0
比較増減	△ 352,509,690	△ 280,298,766	△ 366,293,310	294,082,386	0.4
前年度増減比	(%) △ 3.0	(%) △ 2.5	(%) △ 84.4	(%) 74.0	(%) —

各項別の支出済額については、社会福祉費が5,501,667,647円（前年度比489,108,539円（9.8%）の増加）、児童福祉費が4,543,167,945円（前年度比719,279,265円（13.7%）の減少）、生活保護費が682,212,784円（前年度比51,085,376円（7.0%）の減少）、国民年金事務費が19,325,335円（前年度比

957,336円（5.2%）の増加）、災害救助費の支出はなかった。

その内訳の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費の社会福祉総務費では、地域福祉協働推進補助金、ボランティアセンター事業補助金、地域支え合いネットワーク事業補助金等の地域福祉推進事業が53,822,397円、民生委員等活動推進費が27,790,692円、ふれあいセンター洗馬運営費が32,306,019円、ふれあいセンター広丘運営費が40,470,132円、ふれあいセンター東部運営費が37,474,222円、ふれあいセンター施設整備維持費が3,675,188円、生活困窮者自立支援事業が31,796,831円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業（繰越）が67,239,930円、塩尻市生活困窮世帯臨時特別給付金給付事業が187,673,218円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が73,157,463円、住民税非課税世帯等物価高騰対策特別給付金給付事業が250,644,113円、生活困窮世帯緊急支援金給付事業が39,872,694円、住民税非課税世帯等緊急支援金給付事業が14,927,312円、福祉灯油等支援金給付事業が51,677,201円など、障害者福祉費では、障害福祉システム使用料等の障害者福祉事務諸経費が10,634,679円、通所通園通院等推進事業補助金、物価高騰等緊急対策支援金、タイムケア事業給付費、重度心身障害者等家族介護者慰労金等の障害者生活支援事業が13,305,061円、障害福祉サービス給付費等の障害者福祉サービス事業が1,270,190,912円、障害児施設給付費等の障害児入所給付事業が187,285,742円、地域活動支援センター事業運営委託料、地域生活支援事業給付費等の地域生活支援事業が85,621,858円、更生医療給付費、療養介護医療費等の自立支援医療給付事業が86,511,639円、特別障害者手当、重度心身障害者福祉年金、特定疾患見舞金等の障害者援護事業が47,678,898円など、老人福祉費では、老人福祉施設費が10,803,257円、成年後見支援センター事業補助金、物価高騰等緊急対策支援金、高齢者世帯等タクシー利用料金助成金等の高齢者等生活支援事業が48,792,149円、養護老人福祉施設措置費等の老人福祉施設措置費が52,104,606円、要介護者家庭介護者慰労金等の家庭介護者支援事業が18,380,000円、敬老行事補助金等の長寿祝賀事業が14,473,791円、老人福祉センター百寿荘運営費補助金、老人福祉センター田川の郷運営費補助金等の老人福祉センター運営費が19,785,692円、福祉医療費では、福祉医療費給付金事業が429,463,535円、介護保険事務費では、介護保険事業特別会計繰出金が789,646,498円など、保健福祉センター管理費では、保健福祉センター管理諸経費が21,143,731円、国民健康保険総務費では、国民健康保険事業特別会計繰出金が428,428,439円など、後期高齢者医療運営費では、後期高齢者医療広域連合負担金が655,677,921円及び後期高齢者医療事業特別会計繰出金が158,144,462円であった。

児童福祉費のうち児童福祉総務費では、子どものための教育・保育給付費負担金等の民間保育所支援事業が510,749,325円、児童扶養手当等の児童扶養手当

支給事業が211,766,968円、児童手当等の児童手当支給事業が967,423,938円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（繰越）が8,148,230円、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業が44,306,747円、子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）給付事業が59,302,066円、塩尻市子育て世帯生活支援特別給付金給付事業が38,692,598円、子育て世帯緊急支援金給付事業が79,889,502円など、児童運営費では、保育所運営費が913,194,610円、保育所施設改善事業が9,891,998円、子育てネット管理委託料等の育児支援推進事業が2,132,703円、児童福祉施設防犯対策事業が2,103,552円、保育補助員設置事業が7,881,802円、子育て支援センター事業が34,395,726円、こども広場事業が40,257,476円、給食運営費が296,105,862円、にぎやか家庭応援事業が3,758,090円、日の出保育園増築事業が33,321,000円、保育園大規模修繕事業（繰越）が177,230,000円、日の出保育園増築事業（繰越）が10,932,000円、塩尻児童館改修事業（繰越）が3,225,000円などであった。ひとり親家庭福祉費では、高等職業訓練促進給付金等のひとり親家庭福祉推進事業が10,940,856円など、家庭支援費では、家庭支援推進事業が14,443,703円、こどもの未来応援事業が5,737,243円など、児童健全育成費では、児童館・児童クラブ運営費が136,448,000円、放課後キッズクラブ運営費が4,870,846円など、発達支援費では、元気っ子応援事業が5,184,036円であった。

生活保護費の生活保護総務費では、生活保護事務諸経費が13,543,084円、生活保護適正化事業が964,183円など、扶助費では、生活保護費等の生活保護扶助費が624,924,372円であった。

国民年金事務費では、国民年金事務諸経費が5,338,062円などであった。

以上のように、民生費においては、市民の福祉ニーズに対応した事業の実施に加えて、保育園、児童館・児童クラブの施設整備等を図るとともに、障がい者、高齢者、児童、ひとり親家庭、生活困窮者等に対する総合的な支援策が、積極的に、きめ細かく実施されている。

(エ) 4款 衛生費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
4年度	2,150,498,000	1,936,682,592	58,060,417	155,754,991	90.1	5.7
3年度	2,220,264,000	2,032,124,395	0	188,139,605	91.5	6.0
比較増減	△ 69,766,000	△ 95,441,803	58,060,417	△ 32,384,614	—	—
前年度比	(%) 96.9	(%) 95.3	(%) 皆増	(%) 82.8	(%) —	(%) —

衛生費の支出済額は、前年度と比較すると95,441,803円（4.7%）減少して1,936,682,592円であり、予算現額に対する執行率は、90.1%であった。

不用額は155,754,991円で、予算現額に対する比率は7.2%であった。

なお、衛生費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、5.7%であった。

衛生費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
保健衛生費	1,449,513,000	1,247,066,068	58,060,417	144,386,515	86.0
清掃費	640,416,000	629,047,524	0	11,368,476	98.2
上水道費	60,569,000	60,569,000	0	0	100.0
4年度(計)	2,150,498,000	1,936,682,592	58,060,417	155,754,991	90.1
3年度(計)	2,220,264,000	2,032,124,395	0	188,139,605	91.5
比較増減	△ 69,766,000	△ 95,441,803	58,060,417	△ 32,384,614	△ 1.4
前年度増減費	(%) △ 3.1	(%) △ 4.7	(%) 皆増	(%) △ 17.2	(%) -

各項別の支出済額については、保健衛生費が1,247,066,068円（前年度比33,599,014円(2.6%)の減少）、清掃費が629,047,524円（前年度比64,068,789円(9.2%)の減少）、上水道費が60,569,000円（前年度比2,226,000円(3.8%)の増加）であった。

その内訳の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費の保健衛生総務費では、基幹系共同化システム利用負担金等の保健衛生事務諸経費が5,884,444円、在宅当番医制事業委託料、病院群輪番制事業負担金、国民健康保険檜川診療所事業特別会計繰出金等の地域医療推進事業が59,506,210円、不妊治療補助金等の天使のゆりかご支援事業が7,645,800円など、予防費では、消耗品費、個別接種医師委託料等の予防対策事務諸経費が198,694,316円、感染症予防等対策費が16,540,997円、新型コロナウイルスワクチン接種事業が423,405,822円など、保健対策費では、保健対策事業委託料等の健康増進事業が55,878,748円、後期高齢者健診等委託料等の後期高齢者等保健対策事業が32,592,907円、健康づくり支援事業が1,240,297円など、母子保健費では、妊婦一般健康診査委託料等の母子健診事業が66,766,712円、出産・子育て応援給付金事業が35,206,579円など、環境衛生費では、廃棄物不法投棄防止対策事業が8,853,072円、衛生部長謝礼、環境衛生活動負担金等の地区衛生推進

事業が9,096,668円など、環境保全費では、自動車騒音調査委託料、河川・湖沼水質検査委託料等の環境保全対策事業が3,784,110円、自然環境保全事業が3,099,081円、合併処理浄化槽設置事業補助金等の合併処理浄化槽設置事業が5,879,000円、再生可能・省エネルギー促進事業が5,178,000円など、斎場費では、斎場運營業務委託料等の斎場施設管理費が31,293,124円、斎場施設維持整備費が30,627,300円、霊園費では、霊園管理諸経費が10,636,503円であった。

清掃費のし尿処理費では、消耗品費、電力使用料、営繕修繕料、機械設備点検業務委託料、衛生センター運転管理業務委託料等のし尿処理施設管理費が43,406,362円、ごみ処理費では、松塩地区広域施設組合へのごみ処理負担金（負担率14.42%）が223,216,469円、廃棄物収集委託料、廃棄物破砕処理委託料等の廃棄物等収集運搬処理事業が137,983,579円、資源物回収事業委託料、プラスチック製容器包装圧縮梱包委託料等の資源リサイクル推進事業が174,240,107円などであった。

上水道費では、水道事業会計繰出金が60,569,000円であった。

以上のように、衛生費においては、市民に対する保健予防事業や健康増進事業、環境負荷を低減し、循環型社会の形成に向けた環境保全事業等がそれぞれ積極的に実施されている。

(オ) 5款 労働費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
4年度	132,354,000	125,523,471	0	6,830,529	94.8	0.4
3年度	85,895,000	84,216,424	0	1,678,576	98.0	0.2
比較増減	46,459,000	41,307,047	0	5,151,953	—	—
前年度比	(%) 154.1	(%) 149.0	(%) —	(%) 406.9	(%) —	(%) —

労働費の支出済額は、前年度と比較すると41,307,047円（49.0%）増加して125,523,471円であり、予算現額に対する執行率は、94.8%であった。

不用額は6,830,529円で、予算現額に対する比率は5.2%であった。

なお、労働費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、0.4%であった。

その内訳の主なものは、次のとおりである。

労働諸費の労政費では、勤労者福祉サービスセンター運営補助金、勤労者

福祉資金融資預託金等の労働者福祉対策事業が46,129,850円、雇用対策事業が3,045,413円、シルバー人材センター補助金等の高齢者雇用対策事業が13,682,000円などであった。

以上のように、労働費においては、勤労者等への経済的な支援、勤労者福祉の充実等を図るための諸事業が実施されている。

(カ) 6款 農林水産業費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
4年度	(円) 1,239,024,000	(円) 1,138,429,058	(円) 42,307,000	(円) 58,287,942	(%) 91.9	(%) 3.3
3年度	1,150,264,000	1,049,051,385	49,897,000	51,315,615	91.2	3.1
比較増減	88,760,000	89,377,673	△ 7,590,000	6,972,327	—	—
前年度比	(%) 107.7	(%) 108.5	(%) 84.8	(%) 113.6	(%) —	(%) —

農林水産業費の支出済額は、前年度と比較すると89,377,673円(8.5%)増加して1,138,429,058円であり、予算現額に対する執行率は、91.9%であった。

不用額は58,287,942円で、予算現額に対する比率は4.7%であった。

なお、農林水産業費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、3.3%であった。

農林水産業費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
農 業 費	(円) 857,441,000	(円) 787,057,585	(円) 42,307,000	(円) 28,076,415	(%) 91.8
林 業 費	381,583,000	351,371,473	0	30,211,527	92.1
4年度(計)	1,239,024,000	1,138,429,058	42,307,000	58,287,942	91.9
3年度(計)	1,150,264,000	1,049,051,385	49,897,000	51,315,615	91.2
比較増減	88,760,000	89,377,673	△ 7,590,000	6,972,327	0.7
前年度増減費	(%) 7.7	(%) 8.5	(%) △ 15.2	(%) 13.6	(%) —

各項別の支出済額については、農業費が787,057,585円（前年度比71,235,388円（10.0%）の増加）、林業費が351,371,473円（前年度比18,142,285円（5.4%）の増加）であった。

その内訳の主なものは、次のとおりである。

農業費の農業委員会費では、農業委員等活動費が21,067,832円、農業委員会事務局諸経費が2,553,133円など、農業総務費では、農業総務事務費が1,544,911円など、農業振興費では、野菜価格安定事業補助金、農地地力向上対策事業補助金等の園芸産地基盤強化等促進事業が16,931,156円、有害鳥獣駆除対策協議会負担金等の有害鳥獣駆除対策事業が7,317,520円、果樹園整備促進事業補助金等のぶどうの郷づくり等推進事業が26,258,609円、中山間地域等直接支払交付金等の中山間地域等直接支払事業が29,893,250円、経営所得安定対策直接支払推進事業補助金、畑作物作付補助金等の農作物自給率向上事業が8,777,532円、施設管理委託料、新規就農者機械導入事業補助金、新規就農者育成総合対策事業補助金等の農業経営体育成支援事業が29,610,771円、ワイン銘醸地振興事業委託料等の農業再生推進事業が2,130,000円、農業公社運営事業が17,075,000円など、農村総合整備費では、農業集落排水事業会計繰出金が200,453,000円、農地流動化促進活動事業費では、中核農家等育成規模拡大事業奨励金等の農地流動化促進事業が11,582,290円、農地費では、農業農村基盤整備工事（18箇所）、多面的機能支払交付金事業補助金（8組織）、土地改良事業地元負担金等軽減補助金等の土地改良事業が150,313,456円、減濁水対策施設維持管理事業が23,813,037円、ため池耐震化事業が18,374,000円、県営農業農村整備事業負担金等の国営県営農業農村基盤整備事業負担金事業が55,576,500円、土地改良事業（繰越）が20,955,000円、ため池耐震化事業（繰越）が10,219,000円、農村公園管理費では、農村公園管理諸経費が2,493,845円、土地改良施設維持管理適正化事業費では、維持管理適正化事業負担金等の土地改良施設維持管理適正化事業が6,558,200円であった。

林業費の林業総務費では、森林づくり推進支援金事業委託料等の林業被害対策事業が76,777,124円など、治山林道費では、治山林道事業が40,740,434円、造林費では、市有林施業委託料、森林整備補助金等の森林再生林業振興事業が125,180,427円、森林活用推進事業が66,737,128円、木質バイオマス活用促進事業が7,150,880円であった。

以上のように、農林水産業費においては、農林業従事者の高齢化、後継者不足等による農地や山林の荒廃、就業者人口の減少など、農林業の弱体化が懸念されるなかで、農業経営の安定化や森林整備を促進するなど、農林業の振興について、積極的に事業が展開されている。

(キ) 7款 商 工 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
4年度	4,892,182,000	4,585,065,926	20,000,000	287,116,074	93.7	13.4
3年度	4,769,691,000	3,727,730,478	674,069,000	367,891,522	78.2	11.0
比較増減	122,491,000	857,335,448	△ 654,069,000	△ 80,775,448	—	—
前年度比	(%) 102.6	(%) 123.0	(%) 3.0	(%) 78.0	(%) —	(%) —

商工費の支出済額は、前年度と比較すると857,335,448円（23.0%）増加して4,585,065,926円であり、予算現額に対する執行率は、93.7%であった。

不用額は287,116,074円で、予算現額に対する比率は5.9%であった。

なお、商工費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、13.4%であった。

その内訳の主なものは、次のとおりである。

商工費の商工総務費では、商工総務事務諸経費が3,873,663円など、商工振興費では、塩尻インキュベーションプラザ指定管理料、地域産業創造事業委託料、塩尻市振興公社運営補助金、商工業振興対策事業負担金等の地域企業経営革新プロジェクト推進事業が52,379,994円、中小企業融資あっせん資金預託金等の中小企業融資あっせん事業が2,534,391,304円、商工会議所事業補助金等の商工団体活動支援事業が12,677,000円、用地取得費等の企業立地促進事業が129,068,461円、商業地活性化事業が63,620,067円、プレミアム付商品券事業費負担金、第6波対応中小事業者等緊急支援金事業負担金等の新型コロナウイルス感染症対策中小企業等支援事業が462,686,654円、塩尻型M a a S構築事業が176,066,857円、(仮称)地域DXセンター整備事業が41,222,806円、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等支援事業（繰越）が53,614,000円、(仮称)地域DXセンター整備事業（繰越）が545,998,805円など、木曽漆器振興費では、地場産センター指定管理料、地場産センター等改修工事、地場産センター運営補助金、木曽漆器振興対策事業負担金、地場産センター運営貸付金等の木曽漆器振興事業が160,106,501円、地域ブランド推進事業費では、地域産品ブランド化事業が9,726,869円など、観光費では、観光協会運営補助金等の観光振興事業が76,464,493円、みどり湖釣り場・周辺管理委託料等の観光施設整備事業

が22,455,124円、信州まつもと空港利用促進負担金、木曾観光連盟負担金等の広域観光推進事業が9,210,000円などであった。

以上のように、商工費においては、商工業関係では、企業訪問・相談等を通じた技術連携、企業交流機会の創出や生産性向上のためのICT活用やロボット導入支援等を推進する「地域企業経営革新プロジェクト推進事業」、社会課題や地域課題を解決する事業やビジネスの創出に取り組む社会起業家等の育成、支援を行い、持続可能な事業の創出を推進する「シビックイノベーション推進事業」、「短時間労働」のニーズに応える「KADO＝塩尻型テレワークモデル」を強化し、より多くの希望者が安心して働ける環境の確立・支援を推進する「塩尻型テレワークモデル確立・展開事業」、金融機関に資金を預託し、中小企業者の経営安定につながる融資のあっせんを行う「中小企業融資あっせん事業」、商工団体活動支援事業、企業立地促進事業及び木曾漆器振興事業等の諸事業の実施によりその振興に努めるなど、積極的に事業が展開されている。

観光関係では、ゲートウェイプラザの旗艦施設である塩尻市観光センターの機能を充実するとともに、観光協会の体制強化や地域資源の価値の再認識、SNS等を活用した効果的で価値の高い情報の発信やモデルプランの提案、旅行商品造成による観光客の滞在時間の延伸や交流人口の増加を目指した観光振興事業に取り組んでいる。

官民連携地域活性化事業においては、奈良井地区の旧酒蔵を改修して整備した拠点施設を核とした官民連携による地域活性化を目的に、「食×地域×文化」をテーマとしたイベントの実施や商品開発、メディア展開等を推進し、観光誘客、ブランディング（地元・食材・産業）、人材育成を図っている。

(ク) 8款 土 木 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
4年度	4,552,008,000	3,988,986,939	467,724,100	95,296,961	87.6	11.7
3年度	4,666,752,544	3,460,675,787	1,040,878,000	165,198,757	74.2	10.2
比較増減	△ 114,744,544	528,311,152	△ 573,153,900	△ 69,901,796	—	—
前年度比	(%) 97.5	(%) 115.3	(%) 44.9	(%) 57.7	(%) —	(%) —

土木費の支出済額は、前年度と比較すると528,311,152円（15.3%）増加

して3,988,986,939円であり、幹線道路整備事業、歩道整備事業、道路施設長寿命化改修事業、小坂田公園再整備事業、都市計画道路整備事業等を次年度に繰越したため、予算現額に対する執行率は、87.6%であった。

不用額は95,296,961円で、予算現額に対する比率は2.1%であった。

なお、土木費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、11.7%であった。

土木費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
土木管理費	169,151,000	167,103,761	0	2,047,239	98.8
道路橋梁費	1,647,443,000	1,254,202,805	323,411,000	69,829,195	76.1
河川費	5,433,000	5,248,205	0	184,795	96.6
都市計画費	2,565,550,000	2,411,352,290	136,921,100	17,276,610	94.0
住宅費	164,431,000	151,079,878	7,392,000	5,959,122	91.9
4年度(計)	4,552,008,000	3,988,986,939	467,724,100	95,296,961	87.6
3年度(計)	4,666,752,544	3,460,675,787	1,040,878,000	165,198,757	74.2
比較増減	△ 114,744,544	528,311,152	△ 573,153,900	△ 69,901,796	13.4
前年度増減比	(%) △ 2.5	(%) 15.3	(%) △ 55.1	(%) △ 42.3	(%) -

各項別の支出済額については、土木管理費が167,103,761円（前年度比52,693,005円（46.1%）の増加）、道路橋梁費が1,254,202,805円（前年度比15,789,159円（1.3%）の増加）、河川費が5,248,205円（前年度比811,202円（18.3%）の増加）、都市計画費が2,411,352,290円（前年度比466,683,504円（24.0%）の増加）、住宅費が151,079,878円（前年度比7,665,718円（4.8%）の減少）であった。

その内訳の主なものは、次のとおりである。

土木管理費の土木総務費では、統合型GIS共用空間データ作成業務委託料、道路台帳図等電子化委託料の統合型GIS共用空間データ作成事業が74,569,000円などであった。

道路橋梁費の道路維持費では、清掃委託料、街路樹せん定等委託料、市

道維持補修作業委託料、道路維持工事、排水路整備工事等の道路等維持事業が326,753,190円、除雪作業委託料等の除雪対策事業が164,138,350円、道路等維持事業（繰越）が7,900,000円、道路新設改良費では、市道新設改良工事（2箇所）、用地取得費、支障物件移転補償費の幹線道路整備事業が64,654,116円、生活道路整備事業が139,166,437円、歩道整備事業が20,861,252円、測量設計調査委託料、市道新設改良工事（11箇所）等の道路施設長寿命化改修事業が246,005,686円、幹線道路整備事業（繰越）が88,300,708円、生活道路整備事業（繰越）が26,126,440円、歩道整備事業（繰越）が13,662,000円、道路施設長寿命化改修事業（繰越）が57,750,000円、交通安全施設費では交通安全施設設置工事（23箇所）等の交通安全施設整備事業が52,367,120円であった。

河川費の河川維持費では、河川改修事業が3,124,000円、河川維持諸経費が1,452,325円などであった。

都市計画費の都市計画総務費では、都市計画マスタープラン等策定業務委託料等の都市計画総務事務諸経費が26,407,750円、都市緑化推進事業が3,240,187円、公園管理費では、公園管理委託料、公園高木せん定等委託料等の公園等管理諸経費が64,734,067円、公園施設長寿命化改修事業が1,951,400円、小坂田公園再整備事業が164,295,000円、小坂田公園再整備事業（繰越）が401,642,000円、都市計画道路費では、都市計画道路整備事業が31,780,500円、都市計画道路整備事業（繰越）が336,916,000円、駅施設維持費では、駅舎等維持管理諸経費が15,286,325円、区画整理事業費では、塩尻駅北土地区画整理事業が18,227,000円、野村桔梗ヶ原土地区画整理事業が4,620,000円、塩尻駅北土地区画整理事業（繰越）が33,000,000円、野村桔梗ヶ原土地区画整理事業（繰越）が68,800,000円などであった。市街地活性化事業費では、ウイングロード管理業務委託料、割賦負担金、ウイングロード設備改修負担金等のウイングロード管理事業が87,758,685円、広丘駅東口駐車場事業が4,006,575円等、交通安全対策費では、交通安全教室等委託料、塩尻交通安全協会負担金等の交通安全対策事業諸経費が10,251,963円、輸送対策費では、地域振興バス運行委託料、オンデマンドバス実証実験負担金等の輸送対策事業が161,011,239円、駅前駐輪場等管理事業が660,759円など、下水道事業費では、下水道事業会計繰出金が860,297,000円であった。

住宅費の住宅企画費では、パソコン等使用料等の住宅事務諸経費が3,150,594円、維持補修等委託料、市営住宅管理代行料等の市営住宅管理維持補修費が67,895,542円、住宅ストック活用事業補助金（空き家整備11件、空き家改修17件、空き家解体23件）の空き家対策事業が40,415,449円、建築指導費では、建築確認等事務諸経費が1,584,521円、耐震診断業務委託料、耐震補強事業補助金の耐震対策等事業が13,283,000円、県産木材住宅普及促進事業補助金の県産木材住宅普及促進事業が17,800,000円などであった。

以上のように、土木費においては、市道等の新設改良や維持管理、交通安全対策、地域振興バスの運行、都市公園の適正管理、都市計画道路の整備、塩尻駅北土地区画整理事業、建築確認等の事務、耐震対策事業、市営住宅の維持管理などを通じて、市民ニーズに対応し、市民の住み良い生活環境づくりに努めている。

(ケ) 9 款 消 防 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
4年度	869,143,200	845,780,878	583,000	22,779,322	97.3	2.5
3年度	832,480,000	817,170,545	1,123,200	14,186,255	98.2	2.4
比較増減	36,663,200	28,610,333	△ 540,200	8,593,067	—	—
前年度比	(%) 104.4	(%) 103.5	(%) 51.9	(%) 160.6	(%) —	(%) —

消防費の支出済額は、前年度と比較すると28,610,333円（3.5%）増加して845,780,878円であり、予算現額に対する執行率は、97.3%であった。

不用額は22,779,322円で、予算現額に対する比率は2.6%であった。

なお、消防費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、2.5%であった。

その内訳の主なものは、次のとおりである。

消防費の常備消防費では、松本広域連合負担金等の広域消防負担金が641,220,045円、非常備消防費では、消防事務諸経費が1,032,237円、消防団員報酬（717人分）、消防団員退職報償金、消防団員退職報償金負担金、消防団運営交付金等の消防団諸経費が98,507,820円など、消防施設費では、営繕修繕料、消火栓新設改良負担金等の消防施設整備費が85,485,200円などであった。

以上のように、消防費においては、災害から市民の生命や財産を守り、市民が安心して暮らせる安全な都市づくりを実現するため、常備消防や非常備消防を中心とした防火及び防災体制の充実と強化を図るなど、危機管理体制の構築に努めている。

(コ) 10款 教育費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率	構成比率
4年度	(円) 3,883,219,718	(円) 3,341,466,807	(円) 358,655,000	(円) 183,097,911	(%) 86.0	(%) 9.8
3年度	4,003,746,000	3,601,456,710	212,957,718	189,331,572	90.0	10.6
比較増減	△ 120,526,282	△ 259,989,903	145,697,282	△ 6,233,661	—	—
前年度比	(%) 97.0	(%) 92.8	(%) 168.4	(%) 96.7	(%) —	(%) —

教育費の支出済額は、前年度と比較すると259,989,903円（7.2%）減少して3,341,466,807円であり、予算現額に対する執行率は、86.0%であった。

不用額は183,097,911円で、予算現額に対する比率は4.7%であった。

なお、教育費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、9.8%であった。

教育費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
教育総務費	(円) 486,025,000	(円) 428,055,657	(円) 30,800,000	(円) 27,169,343	(%) 88.1
小学校費	1,133,690,718	897,704,404	195,850,000	40,136,314	79.2
中学校費	823,069,000	773,369,163	6,300,000	43,399,837	94.0
幼稚園費	7,315,000	5,406,396	0	1,908,604	73.9
社会教育費	1,047,396,000	966,728,257	24,695,000	55,972,743	92.3
保健体育費	385,724,000	270,202,930	101,010,000	14,511,070	70.1
4年度（計）	3,883,219,718	3,341,466,807	358,655,000	183,097,911	86.0
3年度（計）	4,003,746,000	3,601,456,710	212,957,718	189,331,572	90.0
比較増減	△ 120,526,282	△ 259,989,903	145,697,282	△ 6,233,661	△ 4.0
前年度増減比	(%) △ 3.0	(%) △ 7.2	(%) 68.4	(%) △ 3.3	(%) —

各項別の支出済額については、教育総務費428,055,657円（前年度比269,455,146円（38.6%）の減少）、小学校費が897,704,404円（前年度比41,480,774円（4.4%）の減少）、中学校費が773,369,163円（前年度比

27,705,239円(3.7%)の増加)、幼稚園費が5,406,396円(前年度比190,606円(3.4%)の減少)、社会教育費が966,728,257円(前年度比20,661,268円(2.1%)の減少)、保健体育費が270,202,930円(前年度比44,092,652円(19.5%)の増加)であった。

その内訳の主なものは、次のとおりである。

教育総務費の教育委員会費では、教育委員会諸経費が3,396,217円、事務局費では、教育委員会事務局諸経費が6,516,059円、教育相談研究事業が24,856,176円、スクールバス運行費が48,901,404円、パソコン等使用料等の教育センター情報教育推進費が56,099,057円、会計年度任用職員報酬等のまなびサポート事業が72,528,758円、高等学校等振興事業が3,857,193円、学校徴収金管理システム運用負担金等の給食公会計事務諸経費が1,620,990円、大野田育英基金奨学資金貸付金等の奨学資金貸与事業が24,971,415円など、教職員住宅費では、営繕修繕料の教職員住宅管理諸経費が235,400円、人権教育費では、社会人権教育推進事業が3,465,087円、人権推進啓発事業が1,134,929円、学校施設集中管理費では、学校管理委託料等の学校施設集中管理事業が31,548,031円、体験学習事業費では、こども未来塾等運営委託料等のこども未来塾等運営事業が1,485,379円、地域連携事業費では、学校運営協議会委員報酬(244人分)、会計年度任用職員報酬等の地域連携教育推進事業が10,384,859円であった。

小学校費の学校管理費では、学校医・学校薬剤師報酬(85人分)、会計年度任用職員報酬、電力使用料、上下水道使用料、消防設備点検委託料、施設設備点検委託料、環境整備委託料、備品購入費、辰野町塩尻市小学校組合負担金等の小学校管理諸経費が266,916,038円、営繕修繕料、一般工事等の小学校施設改善事業が11,976,189円、特別行事等交付金、スケート教室等参加交付金等の小学校補助交付金が4,812,151円、会計年度任用職員報酬、外国語指導助手配置事業委託料等の小学校英語活動サポート事業が27,866,021円、生きる力を育む交付金の小学校特色ある教育活動事業が12,058,618円、小学校仮設校舎整備事業が21,648,000円、小学校管理諸経費(繰越)が11,137,125円、教育振興費では、消耗品費、図書購入費等の教育振興諸経費が21,625,224円、就学援助費等の教育振興扶助費が33,763,995円、電算機器使用料等の小学校情報教育推進費が45,643,709円、消耗品費の新学習指導要領対応事業が2,282,908円、ICT支援業務委託料等のGIGAスクール推進事業が6,295,126円、給食施設費では、給食費、炊飯加工業務委託料、備品購入費等の給食運営事業諸経費が343,108,681円、塩尻西小学校建設費では、設計委託料の塩尻西小学校長寿命化改良事業が3,520,000円などであった。

中学校費の学校管理費では、学校医・学校薬剤師報酬(43人分)、外国語指導助手配置事業委託料、塩尻市辰野町中学校組合負担金等の中学校管理

諸経費が203,289,195円、営繕修繕料、電話交換機使用料、一般工事等の中学校施設改善事業が9,020,051円、特別行事等交付金等の中学校補助交付金が3,317,198円、中学校特色ある教育活動事業が6,574,316円、中学校仮設校舎整備事業が7,128,000円、中学校プール改修事業が38,830,000円、中学校管理諸経費（繰越）が6,346,679円、教育振興費では、消耗品費、図書購入費等の教育振興諸経費が17,420,499円、就学援助費等の教育振興扶助費が31,979,940円、電算機器使用料等の中学校情報教育推進費が30,829,897円、新学習指導要領対応事業が1,476,090円、ICT支援業務委託料等のGIGAスクール推進事業が6,753,265円、給食施設費では、給食費、炊飯加工業務委託料、備品購入費等の給食運営事業諸経費が177,922,875円などであった。

塩尻西部中学校建設費では、工事請負費等の塩尻西部中学校長寿命化改良事業（繰越）が184,745,000円であった。

幼稚園費では、私立幼稚園運営費補助金（5園）、私立幼稚園障害児就園奨励費補助金（3園）等の私立幼稚園支援補助金が5,406,396円であった。

社会教育費の社会教育総務費では、社会教育委員報酬（8人分）、ロマン大学事業補助金等の生涯学習支援事業が2,348,798円、全国短歌フォーラム事業が5,217,896円、文化会館運営事業が132,720,000円、文化会館改修事業が6,132,830円、公民館分館施設整備事業が32,500,332円など、総合文化センター管理費では、管理業務委託料、総合文化センター改修工事等の総合文化センター管理事業が60,350,531円、公民館費では、会計年度任用職員報酬、公民館事業負担金等の公民館事業が45,593,656円、学校開放事業が973,013円、公民館施設管理事業が7,692,590円、北部交流センター管理諸経費が46,770,510円、図書館費では、図書館事業諸経費が155,636,258円、古田晁記念館諸経費が3,468,948円、本の寺子屋推進事業が2,408,543円、図書館システム使用料、図書購入費等の図書館サービス基盤整備事業が60,968,127円など、平出博物館費では、平出博物館運営事業が14,228,489円、平出遺跡公園事業が7,217,010円、新平出博物館整備事業が13,121,491円など、青少年育成費では、青少年健全育成事業補助金等の青少年育成事業が8,715,725円、若者就業サポート委託料等の若者サポート事業が3,345,564円、青少年育成施設運営事業が2,558,103円、文化財保護費では、埋蔵文化財保護事業が8,788,536円、指定文化財保護補助金等の文化財管理事業が1,591,313円、文化財保存活用地域計画策定事業が7,872,025円など、男女共同参画推進費では、男女共同参画事業が5,479,367円など、短歌館費では、講師謝礼、営繕修繕料等の短歌館運営事業が12,228,648円など、自然博物館費では、標本同定作業等委託料等の自然博物館運営事業が9,408,464円など、本洗馬歴史の里運営費では、本洗馬歴史の里運営事業が5,299,348円など、町並み保存推進費では、国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（奈良井修理2件）等の重伝建整備事業が18,388,621円など、檜川地区文化施設費では、檜川地区文化施設運営事業が15,599,615円、芸

術文化費では、芸術文化事業委託料等の芸術文化事業が2,856,273円であった。

保健体育費の保健体育総務費では、市民スポーツ振興事業が749,261円、青少年スポーツ全国大会等激励金等のスポーツ活動支援事業が2,597,038円、体育振興事業委託料、地区体育振興事業委託料、体育協会活動補助金の競技力向上事業が16,756,376円、スポーツ推進委員報酬（31人分）、スポーツ普及員報酬（27人分）等の健康スポーツ推進事業が2,070,266円、塩尻トレーニングプラザ運営事業が15,985,907円など、体育施設費では、体育施設管理委託料等の体育施設管理運営事業が44,497,373円、体育施設改修工事等の体育施設整備事業が61,657,990円、指定管理料、開館イベント委託料等の総合体育館運営事業が104,844,754円であった。

以上のように、教育費のうちの青少年健全育成事業を含めた学校教育関係では、こどもたちの豊かな感性や創造力を育むために、積極的に教育施設の整備、学習の支援等に努めている。

また、社会教育関係では、生涯学習社会を形成するために、「生涯学習推進プラン」に基づいて、公民館事業、総合文化センターの管理運営事業、市立図書館、平出博物館、その他文化施設の管理運営事業、男女共同参画事業、文化財等の保護・保存事業、スポーツの振興及び健康体力づくり事業、体育施設の管理運営事業等の諸事業を、NPO法人や市民との協働により積極的に展開している。

(サ) 11款 災害復旧費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
4年度	(円) 424,228,100	(円) 247,672,779	(円) 116,808,000	(円) 59,747,321	(%) 58.4	(%) 0.7
3年度	555,876,000	317,670,681	219,464,100	18,741,219	57.1	0.9
比較増減	△ 131,647,900	△ 69,997,902	△ 102,656,100	41,006,102	—	—
前年度比	(%) 76.3	(%) 78.0	(%) 53.2	(%) 318.8	(%) —	(%) —

災害復旧費の支出済額は、前年度と比較すると69,997,902円（22.0%）減少して247,672,779円であり、予算現額に対する執行率は58.4%であった。

不用額は59,747,321円で、予算現額に対する比率は14.1%であった。

なお、災害復旧費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、0.7%であった。

災害復旧費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
農林水産施設 災害復旧費	(円) 115,324,100	(円) 67,030,700	(円) 42,965,000	(円) 5,328,400	(%) 58.1
土木施設 災害復旧費	305,846,000	177,650,079	73,843,000	54,352,921	58.1
総務施設 災害復旧費	3,058,000	2,992,000	0	66,000	97.8
4年度 (計)	424,228,100	247,672,779	116,808,000	59,747,321	58.4
3年度 (計)	555,876,000	317,670,681	219,464,100	18,741,219	57.1
比較増減	△ 131,647,900	△ 69,997,902	△ 102,656,100	41,006,102	1.3
前年度増減比	(%) △ 23.7	(%) △ 22.0	(%) △ 46.8	(%) 218.8	(%) —

各項別の支出済額については、農林水産施設災害復旧費が67,030,700円（前年度比15,743,142円（19.0%）の減少）、土木施設災害復旧費が177,650,079円（前年度比42,672,160円（19.4%）の減少）、総務施設災害復旧費が2,992,000円（前年度比1,430,000円（91.5%）の増加）であった。

災害復旧費の内訳の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費の農業施設災害復旧費では、災害復旧工事（5箇所）等の農業施設災害復旧費が22,484,000円、災害復旧工事（6箇所）の市単農業施設災害復旧費（繰越）が4,609,000円、災害復旧工事（3箇所）等の農業施設災害復旧費（繰越）が20,350,000円など、林業施設災害復旧費では、重機借上料及び災害復旧工事（7箇所）の市単林業施設災害復旧費（繰越）が19,338,000円、土木施設災害復旧費の土木施設災害復旧費では、測量設計調査委託料、災害復旧工事（8箇所）の土木施設災害復旧費が17,928,900円、災害復旧工事（13箇所）等の市単土木施設災害復旧費（繰越）が21,201,229円、災害復旧工事（7箇所）、用地取得費の土木施設災害復旧費（繰越）が138,519,950円であった。総務施設災害復旧費の総務管理施設災害復旧費では、災害復旧工事の市単総務管理施設災害復旧費（繰越）が2,992,000円であった。

(シ) 12款 公 債 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
4年度	(円) 3,028,433,000	(円) 2,968,407,121	(円) 0	(円) 60,025,879	(%) 98.0	(%) 8.7
3年度	2,990,512,000	2,966,188,203	0	24,323,797	99.2	8.8
比較増減	37,921,000	2,218,918	0	35,702,082	—	—
前年度比	(%) 101.3	(%) 100.1	(%) 0.0	(%) 246.8	(%) —	(%) —

公債費の支出済額は、前年度と比較すると2,218,918円(0.1%)増加して2,968,407,121円であり、予算現額に対する執行率は、98.0%であった。

不用額は60,025,879円で、予算現額に対する比率は2.0%であった。

なお、公債費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、8.7%であった。

その内訳は、元金では、長期債元金償還金が2,885,842,076円であり、利子では、長期債利子償還金が82,565,045円であった。

(ス) 13款 予 備 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
4年度	(円) 10,000,000	(円) 0	(円) 0	(円) 10,000,000	(%) 0.0	(%) 0.0
3年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0	—	—
前年度比	(%) 100.0	(%) —	(%) 0.0	(%) 100.0	(%) —	(%) —

予備費の支出済額は、前年度と同様に0円であり、不用額は10,000,000円であった。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

【 歳 入 】

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額 (収入済総額)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	(円) 6,721,335,000	(円) 6,903,277,406	(円) 6,693,694,734	(円) 21,998,022	(円) 187,584,650	(%) 99.6	(%) 97.0
3年度	6,745,142,000	6,790,658,051	6,572,247,964	19,783,457	198,626,630	97.4	96.8
比較増減	△ 23,807,000	112,619,355	121,446,770	2,214,565	△ 11,041,980	—	—
前年度比	(%) 99.6	(%) 101.7	(%) 101.8	(%) 111.2	(%) 94.4	(%) —	(%) —

※ 収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不能欠損額

※ 収入済額に還付未済額607,410円含む。（ただし、収納率には含まない。）

※ 収納率＝（収入済額－還付未済額）÷調定額

【 歳 出 】

区分 年度	予算現額	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
3年度	6,745,142,000	6,491,729,757	0	253,412,243	96.2
比較増減	△ 23,807,000	186,223,725	0	△ 210,030,725	—
前年度比	(%) 99.6	(%) 102.9	(%) —	(%) 17.1	(%) —

本特別会計の決算は、歳入の6,693,694,734円（前年度比121,446,770円（1.8%）の増加）に対して、歳出が6,677,953,482円（前年度比186,223,725円（2.9%）の増加）で、歳入歳出差引額の15,741,252円（前年度比64,776,955円（80.5%）の減少）を翌年度へ繰越したものである。

当年度の本市における国民健康保険への年間平均の加入世帯数は8,571世帯で、前年度平均と比較すると187世帯（2.1%）の減少であり、年間平均の被保険者数は13,262人で、前年度平均と比較すると552人（4.0%）の減少であった。

歳入の収入済額については、国民健康保険税が1,291,473,120円（構成比率19.3%）、使用料及び手数料が677,660円（構成比率0.01%）、県支出金が4,724,490,871円（構成比率70.6%）、財産収入が517,251円（構成比率0.01%）、繰入金が545,687,439円（構成比率8.2%）繰越金が80,518,207円（構成比率1.2%）、諸収入が50,245,186円（構成比率0.8%）国庫支出金が85,000円（構成比率0.001%）となっている。

歳入のうちの国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較すると49,943,404円（3.7%）の減少となり、また、収納率は86.10%で、前年度と比較すると0.06ポイント増加している。その内訳としては、当年度課税分が95.10%（前年度比0.69ポイントの減少）、滞納繰越分が25.55%（前年度比0.09ポイントの増加）であった。

また、国民健康保険税の不納欠損処分は21,349,288円（前年度比1,982,192円、10.2%の増加）となっている。

今後、不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

これにより、国民健康保険税の当年度末時点の収入未済額186,380,327円（還付未済額を含む。）で、前年度末時点と比較すると11,445,134円（5.8%）の減少となった。

歳出の支出済額については、総務費が44,829,889円（構成比率0.7%）、保険給付費が4,676,532,675円（構成比率70.0%）、国民健康保険事業納付金が1,761,083,694円（構成比率26.4%）、保健事業費が66,264,870円（構成比率1.0%）、基金積立金が81,035,251円（構成比率1.2%）、諸支出金が48,207,103円（構成比率0.7%）となっている

歳出では、総支出済額の70.0%を占めるのが保険給付費であり、そのうちの主なものは、一般被保険者療養給付費が221,272件（前年度比967件（0.4%）の減少）で3,983,271,824円（前年度比135,864,620円（3.5%）の増加）、一般被保険者療養費が36,686,808円で（前年度比3,081,861円（7.7%）の減少）であった。

国民健康保険の運営における持続可能な医療保険制度の構築を目指すという共通認識のもと、保険者である県と県内市町村が一体となって国民健康保険税の財源確保に努めていただきたい。

(2) 奨学資金貸与事業特別会計

本市においては、令和4年度から奨学資金貸与特別会を廃止し、一般会計（教育費・教育総務費・事務局費（奨学資金貸与事業））に移行した。

(3) 介護保険事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

【 歳 入 】

区分 年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額 (収入済総額)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	(円) 5,742,557,000	(円) 5,695,676,130	(円) 5,688,623,560	(円) 1,306,384	(円) 5,746,186	(%) 99.1	(%) 99.9
3年度	5,693,213,000	5,679,201,018	5,671,395,750	1,609,330	6,195,938	99.6	99.9
比較増減	49,344,000	16,475,112	17,227,810	△ 302,946	△ 449,752	—	—
前年度比	(%) 100.9	(%) 100.3	(%) 100.3	(%) 81.2	(%) 92.7	(%) —	(%) —

※ 収入未済額＝調定額－収入済額－不能欠損額

※ 収入済額に還付未済額838,170円含む。(ただし、収納率には含まない。)

※ 収納率＝(収入済額－還付未済額(掲載省略))÷調定額

【 歳 出 】

区分 年度	予算現額	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率
4年度	(円) 5,742,557,000	(円) 5,497,120,229	(円) 0	(円) 245,436,771	(%) 95.7
3年度	5,693,213,000	5,526,784,994	0	166,428,006	97.1
比較増減	49,344,000	△ 29,664,765	0	79,008,765	—
前年度比	(%) 100.9	(%) 99.5	(%) —	(%) 147.5	(%) —

本特別会計の決算は、歳入の5,688,623,560円(前年度比17,227,810円(0.3%)の増加)に対して、歳出が5,497,120,229円(前年度比29,664,765円(0.5%)の減少)で、歳入歳出差引額の191,503,331円(前年度比46,892,575円(32.4%)の増加)を翌年度へ繰越したものである。

第1号被保険者数(65歳以上)は、年平均では19,069人で、前年度と比較すると41人(0.2%)増加し、第2号被保険者を含む要支援・要介護認定者数は、年平均では3,342人で、前年度と比較すると46人(1.4%)減少した。うち第2号被保険者(40～64歳)が59人で、第2号被保険者は1人減少となった

歳入の収入済額については、保険料が1,257,700,533円(構成比率22.1%)、使用料及び手数料が166,130円(構成比率0.003%)、国庫支出金が1,272,363,982円(構成比率22.4%)、支払基金交付金が1,412,405,673円(構成比率24.8%)、県支出金

が798,341,300円（構成比率14.0%）、繰入金が789,646,498円（構成比率13.9%）、繰越金が144,610,756円（構成比率2.5%）、諸収入が1,103,306円（構成比率0.02%）、サービス収入が11,705,769円（構成比率0.2%）、財産収入が579,613円（構成比率0.01%）となっている。

歳入のうちの介護保険料（第1号被保険者保険料）の収納率は99.37%で、前年度と比較すると0.08ポイント増加している。その内訳は、当年度分が99.72%（前年度比0.01ポイントの増加）、滞納繰越分が39.73%（前年度比6.49ポイントの増加）であった。

また、介護保険料の不納欠損は、現年度分と滞納繰越分を併せて1,306,384円（前年度比302,946円（18.8%）の減少）となっている。

不納欠損処分を行う場合にあつては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

これにより、当年度末時点の収入未済額は5,746,186円で、前年度と比較すると449,752円（7.3%）の減少となった。

歳出の支出済額については、総務費が81,229,336円（構成比率1.5%）、保険給付費が4,970,539,495円（構成比率90.4%）、地域支援事業費が336,422,142円（構成比率6.1%）、諸支出金が53,081,286円（構成比率1.0%）、介護サービス事業費が11,312,357円（構成比率0.2%）、基金積立金が44,535,613円（構成比率0.8%）となっている。

歳出では、総支出済額の90.4%を占めるのが保険給付費であり、その主な内容としては、介護サービス等諸費が4,508,110,325円（前年度比73,590,840円（1.6%）の減少）、介護予防サービス等諸費が265,054,896円（前年度比7,141,264円（2.8%）の増加）、その他諸費が4,537,282円（前年度比38,222円（0.8%）の減少）、高額介護サービス等費が95,550,013円（前年度比1,954,632円（2.1%）の増加）、高額医療合算介護サービス等費が12,644,736円（前年度比185,360円（1.4%）の減少）、特定入所者介護サービス等費が84,642,243円（前年度比13,408,799円（13.7%）の減少）であった。

歳出のうち保険給付費は、地域密着型サービスの利用者は増加する一方で、居宅サービスと施設サービス利用者はともに減少し、4,970,539,495円（前年度比78,127,325（1.5%）の減少）となっている。地域支援事業費は、要支援者の増加に伴い336,422,142円（前年度比32,217,051円（10.6%）の増加）となっている。介護保険支払準備基金元金積立金及び介護保険支払準備基金利子積立金の基金積立金は、44,535,613円（前年度比43,745,346円（5,535.5%）の増加）となっている。

諸事業が順調に実施されているが、今後は、介護保険料の未納者の状況を的確に

把握するなかで、滞納整理業務の強化を図り、収入未済額の減少を図っていただきたい。

また、増加する保険給付費等については、その抑制のため、介護予防事業の推進等に努めていただきたい。

(4) 国民健康保険檜川診療所事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	歳入決算額 (収入済総額)	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額
4年度	(円) 31,056,000	(円) 29,294,358	(円) 29,294,358	(円) 0
3年度	30,295,000	10,354,334	10,354,334	0
比較増減	761,000	18,940,024	18,940,024	0
前年度比	(%) 102.5	(%) 282.9	(%) 282.9	(%) —

本特別会計の決算は、歳入の29,294,358円（前年度比18,940,024円（182.9%）の増加）に対して、歳出が29,294,358円（前年度比18,940,024円（182.9%）の増加）で、歳入歳出差引額は0円である。

歳入の収入済額については、診療収入が3,619,040円（構成比率12.4%）、使用料及び手数料が22,000円（構成比率0.08%）、繰入金が25,653,318円（構成比率87.6%）となっている。

歳出の支出済額については、総務費が10,099,392円（構成比率34.5%）、医業費が16,628,700円（構成比率56.8%）公債費が2,566,266円（構成比率8.8%）となっている。

その主な内容としては、総務費では、電力使用料、パソコン等使用料、医療機器使用料、温水ボイラ等更新工事等の一般管理事務費が10,099,392円、医業費では、診療業務委託料、レセプト点検委託料の医業事業事務費が16,628,700円、公債費では、長期債元金償還金の元金が2,532,941円、長期債利子償還金の利子が33,325円であった。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	歳入決算額 (収入済総額)	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額
4年度	(円) 878,471,000	(円) 877,398,124	(円) 851,327,024	(円) 26,071,100
3年度	839,131,000	839,414,910	814,771,708	24,643,202
比較増減	39,340,000	37,983,214	36,555,316	1,427,898
前年度比	(%) 104.7	(%) 104.5	(%) 104.5	(%) 105.8

本特別会計の決算は、歳入の877,398,124円（前年度比37,983,214円（4.5%）の増加）に対して、歳出が851,327,024円（前年度比36,555,316円（4.5%）の増加）で、歳入歳出差引額の26,071,100円（前年度比1,427,898円（5.8%）の増加）を翌年度へ繰越したものである。

当年度の本市における後期高齢者医療の加入被保険者数は10,365人（年平均）で、前年度と比較すると325人増加した。

歳入の収入済額については、後期高齢者医療保険料が694,226,030円（構成比率79.1%）、使用料及び手数料が77,200円（構成比率0.01%）、繰入金が158,144,462円（構成比率18.0%）、繰越金が24,643,202円（構成比率2.8%）、諸収入が307,200円（構成比率0.04%）となっている。

歳入のうちの後期高齢者医療保険料の全体の収納率は99.47%で、前年度と比較すると0.04ポイント減少している。その内訳は、当年度分が99.72%（前年度と同率）、滞納繰越分が40.03%（前年度比14.87ポイントの減少）であった。

これにより、後期高齢者医療保険料の収入済額は694,226,060円となり、前年度と比較して29,019,274円（4.4%）増加している。

また、後期高齢者医療保険料のうち、滞納繰越分に係る保険料の不納欠損処分は、滞納繰越分についての262,100円（前年度比26,600円（11.3%）の増加）となっている。

不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

これにより、当年度末時点の収入未済額は2,971,240円（還付未済額を含む。）で、前年度末時点と比較すると310,140円（11.7%）の増加となった。

歳出の支出済額については、総務費が11,175,374円（構成比率1.3%）、後期高齢者医療広域連合納付金が839,850,650円（構成比率98.7%）、諸支出金が301,000円（構

成比率0.04%) となっている。

歳出において、総支出済額の98.7%を占めるのが後期高齢者医療広域連合納付金であり、その内訳は、保険料等徴収納付金が692,797,762円（前年度比29,422,978円（4.4%）の増加）及び保険基盤安定（保険料軽減）納付金が147,052,888円（前年度比7,369,098円（5.3%）の増加）であった。

4 付 属 書 類

(1) 実質収支に関する調書

塩尻市一般会計、同国民健康保険事業特別会計、同介護保険事業特別会計、同国民健康保険檜川診療所事業特別会計及び同後期高齢者医療事業特別会計に係る実質収支に関する調書は、地方自治法第233条第1項及び同法施行令第166条第2項の規定により調製し、決算書に合わせて提出されたもので、各会計の当年度の収支の状況を明らかにするための調書であり、記載された数値は、決算書及び関係書類と照合の結果、正確であることを認めた。

(2) 財産に関する調書

ア 公有財産

土地の当年度末現在高は25,799,847.14㎡（前年度比18,392.55㎡（0.1%）の減少）である。

このうち行政財産は1,904,985.31㎡（前年度比182.08㎡（0.01%）の増加）で、普通財産は、23,894,861.83㎡（前年度比18,574.63㎡（0.08%）の増加）である。

建物の当年度末現在高は287,700.24㎡（前年度比2,834.39㎡（1.0%）の減少）である。

このうち行政財産は263,317.98㎡（前年度比41.25㎡（0.02%）の減少）で、普通財産は、24,382.26㎡（前年度比2,793.14㎡（10.3%）の減少）である。

行政財産のうち、小坂田公園東側駐車場公衆便所（建物154.00㎡）、小坂田公園サッカー場倉庫（建物82.14㎡）、小坂田公園西側駐車場公衆便所（建物30.25㎡）、小坂田公園バーベキュー施設公衆便所（建物25.00㎡）、旧ならかわ市場屋外便所（建物28.95㎡）及び道の駅奈良井木曾の大橋駐車場（土地182.08㎡）が増加した。

一方、除却により、小坂田公園東側駐車場公衆便所（建物102.44㎡）、みどり湖施設（建物93.15㎡）、中央スポーツ公園第二共用倉庫（建物166.00㎡）が減少した。

普通財産のうち増加したものはなかったが、旧塩尻東支所（建物992.20㎡）、旧ならい荘（土地5,249.85㎡、建物1,329.21㎡）、墓地（土地393.00㎡）、今泉南テクノヒルズ産業団地（土地4,491.50㎡）、旧大門上水道組合跡地（土地316.00

m²)、旧片丘駐在所跡地(土地301.63m²)、旧ならかわ市場(建物471.73m²)、道路用地等(土地7,822.65m²)、が減少した。

なお、減少したもののうち、旧ならい荘、墓地、今泉南テクノヒルズ産業団地、旧大門上水道組合跡地、旧片丘駐在所跡地は譲渡・売却によるものである。

[山 林]

山林面積の年度末現在高は21,576,750.69m²(前年度比同率)である。

立木については、自然蓄積分(成長率を3.1%と推定)し、年度末現在の立木推定蓄積量は371,402.61m³(前年度比10,617.41m³(2.9%)の増加)となっている。

イ 出資による権利

出資による権利の当年度末現在額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	当年度中増減額	当年度末現在額
森林組合出資証券 (松本広域森林組合)	13,149,900	0	13,149,900
塩尻市土地開発公社出資証券	5,000,000	0	5,000,000
長野県農業信用基金協会 出 資 証 券	7,490,000	0	7,490,000
長野県信用保証協会出捐金	9,534,600	0	9,534,600
長野県消防協会出捐金	1,022,114	0	1,022,114
(公財)長野県テクノ財団 出 捐 金	27,100,000	0	27,100,000
松本地域ふるさと基金出資金	141,971,000	0	141,971,000
松本空港ターミナルビル(株) 出 資 金	5,000,000	0	5,000,000
(一財)塩尻市文化振興事業団 出 資 金	100,000,000	0	100,000,000
(株)信州ファーム出資金	5,100,000	0	5,100,000
(一財)塩尻筑南勤労者福祉 サービスセンター出資金	16,919,000	0	16,919,000
(株)テレビ松本ケーブル ビジョン出資金	10,000,000	0	10,000,000
エルシーブイ(株)出資金	1,117,000	0	1,117,000
木曾森林組合出資証券	3,618,000	0	3,618,000
(公財)長野県緑の基金出捐金	2,790,000	0	2,790,000
(一財)塩尻・木曾地域地場 産業振興センター出捐金	7,800,000	0	7,800,000
(一社)長野県林業コンサルタント 協 会 出 資 金	50,000	0	50,000
地方公共団体金融機構出資金	6,800,000	0	6,800,000
(一財)塩尻市振興公社出捐金	5,000,000	0	5,000,000
(一社)塩尻市農業公社出捐金	3,000,000	0	3,000,000
(株)しおじり街元気 カンパニー出資金	3,710,000	0	3,710,000
(株)松本山雅出資金	10,000,000	0	10,000,000
(一社)塩尻市森林公社 出 捐 金	5,000,000	0	5,000,000
合 計	391,171,614	0	391,171,614

ウ 重要物品

自動車、機械器具（取得価格が100万円以上のもの）、美術工芸品等（取得価格が100万円以上のもの）などの重要物品について、財務会計システムのうちの備品管理支援システムの管理台帳等と照合調査の結果、いずれも記載内容に誤りが無いものと認めた。

エ 債 権（貸付金）

貸付金に係る債権の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高	決算年度末 現在高
奨 学 資 金 貸 付 金	104,329,200	2,073,300	106,402,500
塩 尻 市 土 地 開 発 公 社 貸 付 金	408,490,475	0	408,490,475
合 計	512,819,675	2,073,300	514,892,975

5 基金の運用状況

基金の運用状況は、それぞれの基金設置目的に添って効果的かつ適正に運用され、会計処理についても正確であり、管理についても正確かつ適正に処理されているものと認めた。

各基金の当年度末現在高は、次表のとおりである。(単位：円)

基金の名称	前年度末残高	決算年度中増減高		当年度末残高
		新規預け入れ (利子含む。)	取り崩し額(△)	
財政調整基金	4,447,765,036	603,106,445	0	5,050,871,481
教育文化施設整備基金	265,080,336	10,285,728	0	275,366,064
道路施設整備基金	60,832,465	3,217	0	60,835,682
減債基金	570,281,218	575,192	0	570,856,410
緑のまちづくり基金	2,145,731	3,218	0	2,148,949
市営住宅整備基金	121,856,806	10,167,785	0	132,024,591
福祉基金	172,903,255	457,887	0	173,361,142
大野田育英基金	14,367,567	10,550,333	8,645,000	16,272,900
育英基金	24,640,228	375,432	0	25,015,660
大野田視聴覚及び 言語障害者援護基金	15,637,882	23,457	209,000	15,452,339
ふるさと・水と土保全基金	10,997,216	16,496	0	11,013,712
協働のまちづくり基金	21,061,748	33,573	1,647,000	19,448,321
合併振興基金	1,454,266,003	11,129,903	0	1,465,395,906
ふるさと振興基金	5,680,532	8,520	0	5,689,052
森林環境保全基金	224,529,321	334,025	0	224,863,346
知恵の交流基金	196,595,045	585,978	0	197,181,023
スポーツ夢基金	21,927,260	5,017,056	2,060,000	24,884,316
循環型社会推進基金	70,951,500	43,072	3,199,000	67,795,572
未来につながる 医療確保基金	418,039,000	189,894	5,400,000	412,828,894
土地開発基金	7,673,248	11,572	0	7,684,820
介護保険支払準備基金	434,901,653	44,535,613	0	479,437,266
国民健康保険事業 財政調整基金	383,457,545	81,035,251	117,259,000	347,233,796
合計	8,945,590,595	778,489,647	138,419,000	9,585,661,242

当年度末現在高は9,585,661,242円で、前年度末時点と比較すると640,070,647円(7.2%)の増加となった。

第7 審査所見

本市の令和4年度の決算状況については、一般会計と特別会計の総額（単純合計額）は、歳入総額が48,196,429千円余（前年度比268,707千円余（0.6%）の減少）、歳出総額が47,261,235千円余（前年度比504,393千円余（1.1%）の増加）で、歳入歳出差引額は935,193千円余（前年度比773,100千円余（45.3%）の減少）となった。

普通会計の決算状況については、歳入総額が34,862,534千円余（前年度比464,599千円余（1.3%）の減少）、歳出総額が34,160,656千円余（前年度比292,045千円余（0.9%）の増加）で、歳入歳出差引額は701,878千円余（前年度比756,644千円余（51.9%）の減少）となった。

※「普通会計」とは、地方公共団体間で決算を比較するために用いられる全国統一の会計区分で、一般会計及び奨学資金貸与事業特別会計を総合し、一つの会計としてまとめたものをいう。ただし、本市の場合、奨学資金貸与事業特別会計を廃止したため、令和4年度からは一般会計のみとなっている。

※ 普通会計内の繰入・繰出などの重複や公営企業会計として計上する歳入・歳出を控除した純計決算額を使用しているため、決算書における各会計の単純合算額とは異なる。

歳入において、市税については、鉱産税35千円が減少となったが、個人市民税が118,526千円、法人市民税が11,804千円、固定資産税が142,781千円、軽自動車税が14,635千円、市たばこ税が30,769千円、入湯税が26千円、都市計画税が36,630千円の増加となり、市税全体としては355,136千円の増加となった。

その他、地方贈与税が8,924千円、法人事業税交付金が31,258千円、地方消費税交付金が88,743千円、ゴルフ場利用税交付金が2,113千円、地方交付税が35,836千円、分担金・負担金が6,306千円、使用料が20,617千円、手数料が2,522千円、県支出金が34,535千円、繰越金が231,552千円、諸収入が27,754千円の増加となった。

一方で、利子割交付金が2,918千円、配当割交付金が6,811千円、株式等譲渡所得割交付金が22,907千円、地方特例交付金が129,108千円、交通安全対策特別交付金が1,454千円、国庫支出金が155,271千円、財産収入が88,955千円、寄付金が201,501千円、繰入金が230,306千円、地方債が469,924千円の減少となった。

なお、減少となった歳入のうち、国庫支出金においては、地方創生道整備推進交付金（繰越含む。）、公共土木施設災害復旧費補助金、地方創生推進交付金（繰越含む。）の増加及び地域公共交通確保維持改善事業補助金141,574千円、デジタル田園都市国家構想推進交付金（繰越含む。）124,681千円が皆増となったものの、

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費交付金（繰越含む。）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金（繰越含む。）、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、学校施設環境改善交付金（繰越）が減少したことにより、結果的に国庫支出金は155,271千円の減少となった。

また、地方債においては、緊急防災・減災事業債、一般補助施設整備等事業債、公共事業等債が増加したが、臨時財政対策債、過疎対策事業債、地方道路等整備事業債が減少したことにより、結果的に地方債は469,924千円の減少となった。

歳出においては、義務的経費が前年度より368,039千円余（2.5%）、消費的経費が428,284千円余（2.8%）減少したが、一方で、投資的経費が1,088,368千円余（28.6%）の増加となった。

当年度の普通会計の決算では、財政基盤の強度を示す財政力指数は0.634で、前年度と比較して0.009ポイント下回った。この指数は、基準が「1.0」とされている

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.6%で、前年度と比較して3.5ポイント上回った。

当年度の本市における市税収入は、前年度比で355,136千円の増加となった。

本市の行財政運営にあたっては、積極的に財源を確保し、これまで以上に費用対効果を検証して事業を選択し、限られた財源を重点的かつ効率的に配分することに努める必要がある。

持続可能な行財政運営を見据えた上で、事業間の連携等を図りながら、安易な人件費、補助費等の削減によるのではなく、真の行政改革を推進して経常経費等の節減や行財政の効率化を図り、より一層の健全化に努めていただきたい。

このほかに、当年度の決算審査における所見及び要望したい事項は次のとおりである。

- 1 当年度の市税の収納率について、当年度課税分は99.51%で、前年度と比較すると0.04ポイント減少し、滞納繰越分は34.79%で、前年度と比較すると8.02ポイント減少したが、全体の収納率は98.66%となり、前年度と比較すると0.13ポイント増加した。

また、収入未済（滞納）額については、当年度課税分は47,974,502円で、前年度と比較すると5,802,340円（13.8%）増加し、滞納繰越分は79,905,076円で、前年度と比較すると14,027,518円（15.0%）減少したことにより、全体の収入未済（滞納）額は127,879,578円となり、前年度と比較すると8,225,178円（6.0%）減少している。

債権管理課では、市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険

料の徴収事務に加え、令和3年度からは、保育料及び下水道使用料（過年度分）についての徴収事務を行っている。また、令和5年度からは、さらなる債権管理の一元化を図るため、生活保護返還金の徴収事務も開始する。引き続き公平納税と自主財源確保のため、納期内納税の推進と滞納処分の強化に努めていただきたい。

加えて、税務は習得した知識のみならず、経験から得た知識も必要とされるので、担当職員の専門性を高めるとともに徴収に係る運用や知識が組織的に蓄積、継続されるよう適正な人材配置及び人材育成を図っていただきたい。

- 2 国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税の収納率については、当年度課税分は95.10%で、前年度と比較すると0.69ポイント減少したが、滞納繰越分は25.55%で、前年度と比較すると0.09ポイント増加し、全体の収納率は86.10%となり、前年度と比較すると0.06ポイント増加している。

国民健康保険税の収入未済（滞納）額については、当年度課税分は63,345,832円で、前年度と比較すると7,137,512円（12.7%）増加したが、滞納繰越分は123,034,495円で、前年度と比較すると18,582,646円（13.1%）減少したことにより、全体の収入未済（滞納）額は186,380,327円となり、前年度と比較すると11,445,134円（5.8%）減少した。

今後も収納率の向上が図られるよう、担当職員の一層の努力に期待する。

- 3 介護保険事業特別会計において、介護保険料の不納欠損は、現年度分及び滞納繰越分1,306,384円（前年度比302,946円（18.8%）の減少）であり、当年度末時点の収入未済額は5,746,186円で、前年度と比較すると449,752円（7.3%）の減少となった。

なお、介護保険料（第1号被保険者保険料）の収納率は、当年度分が99.72%で、前年度と比較すると0.01ポイント増加し、滞納繰越分が39.73%で、前年度と比較すると6.49ポイントの増加となった。全体の収納率は99.37%となり、前年度と比較すると0.08ポイント増加している。

- 4 当年度決算において、一般会計の市税、使用料及び手数料の保育料滞納繰越分、諸収入の生活保護費返還金（過年度分）等、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税、介護保険事業特別会計の介護保険料並びに後期高齢者医療事業特別会計の後期高齢者医療保険料において、不納欠損処分が行われている。

本意見書のそれぞれ該当する歳入の部分でも意見を述べたところであるが、執行停止や不能欠損に至る前の対応が重要である。今後、不納欠損処分を行う場合にあっては、通例によって安易に行うのではなく、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に、生活支援に対する対応などを含め適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただくことを引き続き要望する。

- 5 例年の決算審査意見書において、「政府契約の支払遅延防止に関する法律」に基づき、支払遅延の防止のため、事務執行のチェック体制を強化するよう要望してきたところである。

各部署においては、本市に送付された請求書の管理から支払い業務の完了に至るまでの事務を複数の職員で確認することを徹底し、事務の適正な処理を図るよう要望する。

なお、RPA（ロボティックプロセスオートメーション）は人為的ミスの削減及び職員の超過勤務削減効果が期待できるため、引き続き積極的な導入・運用に努めていただきたい。

- 6 地方自治体における日常業務は、少子高齢化への対応、社会的に支援が必要な人々へのきめ細かな対応等業務が多岐にわたっているため、業務量は著しく増加している。これらのサービスを適切に提供するためには、一定の人員の確保が必要である。

なお、国や県の法定受託事務を担う部署等では法律・政令により事務処理が義務付けられ、誤りのない業務をしなければならないが、職員配置が不十分で業務を後継する職員が育っていない部署も見受けられる。人員不足のため業務を後継する職員がいない状況は人材育成や業務の継続性に課題があるため、リスク管理上において改善する必要がある。

- 7 生活困窮者自立支援事業については、経済的な問題により生活に困窮している人の相談窓口として、生活就労支援センター「まいさぼ塩尻」を塩尻市社会福祉協議会に委託し、生活の自立に向けた相談支援等を行っている。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で失業や減収となった世帯に対して、住居確保給付金や新型コロナウイルス生活困窮者支援金を活用し生活保護に至る前の支援を行った。

しかしながら、8050問題や引きこもりの者がいる世帯への対応、家賃未納により家を失いそうなケースやすでに家を失ったり車中生活をしたりしている者等の緊急を要するケースの相談や対応が増加してきているため、情勢に応じた支援体制を検討する必要がある。

- 8 成年後見制度利用促進事業については、塩尻市社会福祉協議会が運営する成年後見支援センターに委託して、制度の啓発、利用者の相談支援、利用手続きの支援の充実、後見人の育成支援、地域連携ネットワーク体制整備に取り組んでいる。

今後、認知症高齢者等の増加とともに後見人の担い手不足が懸念されるため、市民後見人の養成と併せて後見人の支援に努めていただきたい。

- 9 シビックイノベーション推進事業については、社会起業家が経営資源を獲得

できる「社会的インパクト投資」を地域にて加速するため、社会起業家へ伴走支援を行い、社会的意義の明確化や事業計画・資金計画作成支援を行った上で、社会投資家とのマッチングを行っている。

社会起業家の経営資源獲得に向け、事業成長のプログラム・投資家の集積や投資機能の拡充など、インパクト投資の実装に向けた戦略的な取り組みに努めていただきたい。

- 10 中小企業融資あっせん事業については、令和2年度に創設した「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」に加え、令和3年度に創設した「新型コロナウイルス感染症対策経営安定特別資金」においても、最大2年間の据置き期間が終了し、令和5年4月以降に元本の返済が開始されるが、市内中小企業の資金繰りの悪化が懸念される。

本市においては、新たに低利かつ据置き期間の実質延長となる借換え制度を創設したが、物価高騰の影響もあり、中小企業の資金繰りはさらに厳しくなることが見込まれるため、今後の制度の見直しが必要である。

- 11 木曾漆器振興事業においては、道の駅木曾ならかわトイレの整備により、駐車場台数の増加及びトイレの視認性・快適性が向上した。また、塩尻市地場産業振興センターの改修工事により、美観と耐候性が向上した。

地場産業の健全な育成及び発展を図り、地域経済の基盤強化及び地域社会の活性化に寄与する施設として、誘客促進につなげるための案内ツール等の有効的活用及び整備に努めていただきたい。

- 12 森林再生林業振興事業については、森林環境譲与税事業である、本市独自の取り組みとして、「森林適正管理事業」に本格着手し、地元要望に基づく2箇所（平出区0.75ha、元町区0.09ha）の森林整備（倒木危険木の皆伐施業）を実施した。

家屋やライフラインに近接する林縁部の危険木等の除去に取り組んだことで、地域住民の安心・安全に資する生活基盤の確保を図ることができたが、市が主体となり取り組む直営事業が増加傾向にあり、効果的・効率的な事業執行に努めていく必要がある。

- 13 空き家対策事業については、本市と利活用事業を委託する「しおじり街元気カンパニー」がそれぞれ管理している空き家の情報を一元化するため、「空き家情報管理システム」を構築し一体的な運用を始めている。

特定空き家については、特定空き家に認定される場合、空き家となってから相当の年数が経過しているため、所有者の所在不明や相続・権利等の問題があり、措置に向けての対応が難航する事例が増えてきている。

空き家利活用のさらなる促進のため、塩尻市空き家等ハンドブックを活用し、

空き家対策の必要性を周知するとともに、空き家補助金の補助対象の変更等の見直しについても検討する必要がある。

- 14 新平出博物館整備事業については、市民のニーズや意見を反映させる必要があることから、市民アンケート調査を実施し基本計画（案）の策定に取り組んでいる。

建設を進めるにあたっては、市民説明会の開催や聞き取り調査を実施するなど、今後も多くの意見を集約する中で、より良い「みんなの博物館」となるよう検討していただきたい。

- 15 ファミリーサポートセンター事業については、子どもの一時的な預かりや送迎が難しい保護者に提供会員を紹介することで、子育ての支援を行っている。

また、子育てサポーター養成講座などを開催して、提供会員の育成にも努めている。

近年、療育施設への送迎や不登校児の対応など、多岐にわたる依頼が増えてきているため、提供会員の資質の向上を図るフォローアップ研修の実施に努めていただきたい。

- 16 拠点型の子ども食堂等では必要な支援につながりづらい家庭もある。

「こども宅食」といった、食料品や日用品等を対象の方々に届けるアウトリーチの宅配手段は、各家庭の困りごとや悩みごとをいち早く見つけ出し、適切な機関や団体につなげられる相乗効果も期待できることから、事業の推進について検討していただきたい。

- 17 総務省の地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドラインにおいては、地方公共団体における内部統制制度は、地方自治法等の一部を改正する法律（平成29年法律第54号）により、「監査制度の充実強化及び地方公共団体の長や職員等の損害賠償責任の見直し等とともに一体的に導入されるものである。人口減少社会においても行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供していくため、その要請に対応した地方行政体制を確立することが求められている。」とされ、令和2年4月1日から地方公共団体（都道府県及び政令指定都市は必須、その他の市町村は任意）で導入されるとされた。

改正法への形式的かつ一時的な対応を求めるわけではないが、監査委員からの指摘や懸念について、内部統制による業務の見直しのプロセスを通じて組織的に対応することとなり、結果として、監査委員は、内部統制を前提として、より本質的な監査業務に人的及び時間的資源を重点的に振り分けていくことが期待できるため、内部統制制度の導入について検討していただきたい。

- 18 決算審査に伴う現地調査は6事業7工事等を調査した。現地調査した結果、

調査対象事業に対して意見を付す点はない。

【調査対象事業】

- (1) 木曾漆器振興事業
「道の駅 木曾ならかわトイレ改築工事」
- (2) 木曾漆器振興事業
「塩尻市地場産業振興センター改修工事」
- (3) 重伝建整備事業
「塩尻市伝統的建造物群保存地区保存事業補助金」
- (4) 企業立地促進事業
「今泉南テクノヒルズ産業団地用地取得費」
- (5) 道路施設長寿命化改修事業（地方創生道整備推進交付金事業）
「舗装修繕工事 市道東山山麓線」
- (6) 災害復旧事業
「東山1号ため池復旧工事」
- (7) 公民館分館施設整備事業
「塩尻市公共施設等建設事業補助金 町区公民館の新築事業」